

**令和元年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和2年8月

合 監 第 59 号

令和2年8月14日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 澤田 雄二

令和元年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25
4 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	39
(4) 工業団地整備事業特別会計	42
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	60
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	68
1 業務の概要	68
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	72
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	86
表5 比較損益計算書	91
表6 比較貸借対照表	92
第3 むすび	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

令和元年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和元年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和元年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

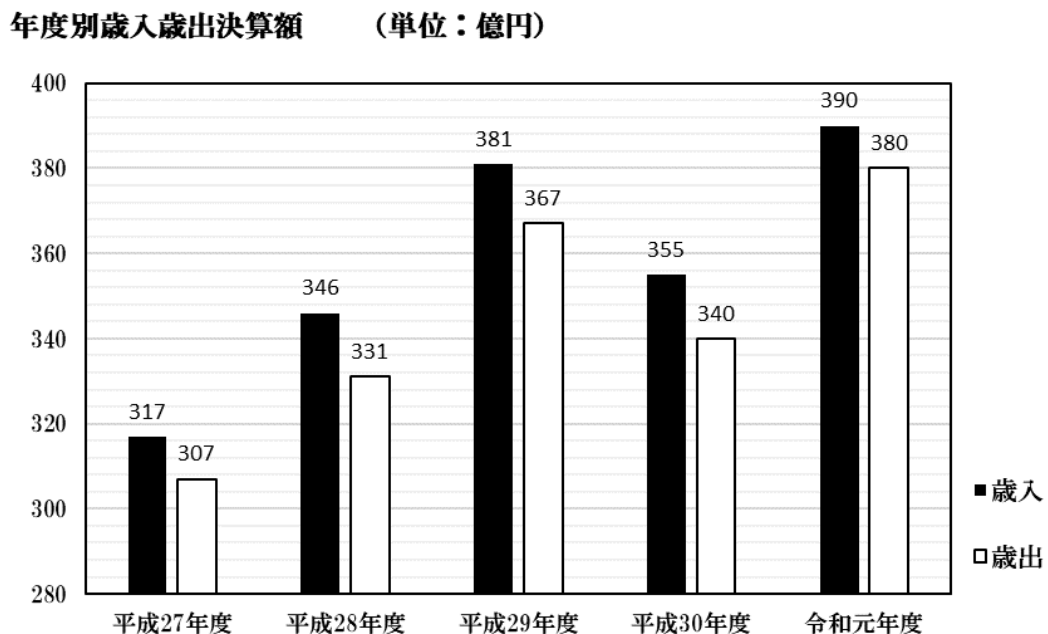
令和元年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	27,258,718,000	12,121,568,000	39,380,286,000
歳 入 決 算 額	26,890,979,732	12,102,145,279	38,993,125,011
歳 出 決 算 額	25,998,559,863	11,964,875,280	37,963,435,143
形式収支（歳入歳出差引額）	892,419,869	137,269,999	1,029,689,868

歳入決算額は、一般会計 26,890,980 千円、特別会計 12,102,145 千円で、合計 38,993,125 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 25,998,560 千円、特別会計 11,964,875 千円で、合計 37,963,435 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 892,420 千円、特別会計 137,270 千円で、合計 1,029,690 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	892,420	1,322,035	△ 429,615	67.5
	翌年度へ繰越すべき財源	131,026	181,862	△ 50,836	72.0
	実 質 収 支 額	761,394	1,140,173	△ 378,779	66.8
	単 年 度 収 支 額	△ 378,779	322,752	△ 701,532	△ 117.4
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	137,270	243,335	△ 106,065	56.4
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	137,270	243,335	△ 106,065	56.4
	単 年 度 収 支 額	△ 106,065	△ 227,055	120,990	46.7
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,029,690	1,565,370	△ 535,681	65.8
	翌年度へ繰越すべき財源	131,026	181,862	△ 50,836	72.0
	実 質 収 支 額	898,664	1,383,508	△ 484,845	65.0
	単 年 度 収 支 額	△ 484,845	95,698	△ 580,542	△ 506.6

形式収支は 1,029,690 千円となり、前年度の 1,565,370 千円に続き黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 131,026 千円を差し引いた実質収支額は、898,664 千円（一般会計 761,394 千円、特別会計 137,270 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 484,845 千円（一般会計 378,779 千円、特別会計 106,065 千円）の赤字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	元年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	26,890,980	25,998,560	892,420	131,026	761,394	1,140,173	△378,779	
特 別 会 計	国民健康保険	6,448,837	6,443,518	5,319	-	5,319	77,187	△ 71,869
	後期高齢者医療	594,529	593,123	1,406	-	1,406	2,129	△ 723
	介護保険	4,646,043	4,515,504	130,539	-	130,539	164,019	△ 33,480
	工業団地	412,736	412,730	6	-	6	-	6
	計	12,102,145	11,964,875	137,270	-	137,270	243,335	△106,065
合 計	38,993,125	37,963,435	1,029,690	131,026	898,664	1,383,508	△484,845	

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額1,188,391千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一 般 会 計	26,890,980	20,195	26,870,785	25,998,560	1,168,196	24,830,363	892,420	2,040,421	
特 別 会 計	国民健康保険	6,448,837	417,170	6,031,667	6,443,518	-	6,443,518	5,319	△ 411,851
	後期高齢者医療	594,529	126,646	467,883	593,123	-	593,123	1,406	△ 125,240
	介護保険	4,646,043	623,844	4,022,199	4,515,504	20,195	4,495,309	130,539	△ 473,110
	工業団地	412,736	536	412,200	412,730	-	412,730	6	△ 530
	計	12,102,145	1,168,196	10,933,949	11,964,875	20,195	11,944,680	137,270	△ 1,010,731
合 計	38,993,125	1,188,391	37,804,734	37,963,435	1,188,391	36,775,044	1,029,690	1,029,690	

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一 般 会 計	27,258,718	27,415,667	26,890,980	98.7	98.1	33,447	491,241	△ 367,738	
特 別 会 計	国民健康保険	6,481,142	6,743,379	6,448,837	99.5	95.6	52,246	242,296	△ 32,305
	後期高齢者医療	599,870	598,743	594,529	99.1	99.3	98	4,116	△ 5,341
	介護保険	4,627,820	4,678,040	4,646,043	100.4	99.3	753	31,244	18,223
	工業団地	412,736	412,736	412,736	100.0	100.0	-	-	-
	計	12,121,568	12,432,899	12,102,145	99.8	97.3	53,096	277,657	△ 19,423
合 計	39,380,286	39,848,566	38,993,125	99.0	97.9	86,543	768,898	△ 387,161	

注：収入済額には還付未済額を含む

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E			
一 般 会 計	27,258,718	25,998,560	95.4	-	646,413	646,413	613,745	2.3	
特 別 会 計	国民健康保険	6,481,142	6,443,518	99.4	-	-	-	37,624	0.6
	後期高齢者医療	599,870	593,123	98.9	-	-	-	6,747	1.1
	介護保険	4,627,820	4,515,504	97.6	-	-	-	112,316	2.4
	工業団地	412,736	412,730	100.0	-	-	-	6	0.0
	計	12,121,568	11,964,875	98.7	-	-	-	156,693	1.3
合 計	39,380,286	37,963,435	96.4	-	646,413	646,413	770,438	2.0	

歳入の決算は、予算現額 39,380,286 千円に対し収入済額 38,993,125 千円であり、予算に対する収入率は 99.0%となっている。また、調定額 39,848,566 千円に対する収納率は 97.9%となっている。収入未済額は 768,898 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 239,187 千円を控除した 529,711 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 39,380,286 千円に対し支出済額は 37,963,435 千円であり、執行率は 96.4%となっている。翌年度繰越額 646,413 千円を差引いた不用額は 770,438 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額		(単位：千円・%)			
区 分		元年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	33,447	27,796	5,651	120.3
	特 別 会 計	53,096	50,364	2,732	105.4
	計	86,543	78,160	8,383	110.7
収 入 未 済 額	一 般 会 計	491,241	614,284	△ 123,043	80.0
	特 別 会 計	277,657	308,627	△ 30,970	90.0
	計	768,898	922,911	△ 154,013	83.3

不納欠損額は 86,543 千円（一般会計 33,447 千円、特別会計 53,096 千円）で、前年度と比べ 8,383 千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 21,953 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 8,522 千円である。特別会計では国民健康保険税等 52,246 千円、後期高齢者医療特別会計 98 千円及び介護保険特別会計の介護保険料 753 千円である。

収入未済額は768,898千円（一般会計491,241千円、特別会計277,657千円）で、前年度と比べ154,013千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計（国県補助金を控除した実質収入未済額252,054千円）では、市税の130,452千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入76,127千円である。特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税235,510千円、介護保険特別会計の介護保険料31,244千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料4,116千円である。

（7）翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比 率	
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	646,413	818,718	△ 172,305	79.0
	特 別 会 計	-	-	-	-
	計	646,413	818,718	△ 172,305	79.0
不 用 額	一 般 会 計	613,745	1,111,791	△ 498,046	55.2
	特 別 会 計	156,693	374,017	△ 217,324	41.9
	計	770,438	1,485,808	△ 715,370	51.9

翌年度繰越額は646,413千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ172,305千円の減となっている。

繰越額の主なものは、都市計画費の御代志地区土地区画整理事業339,100千円、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業135,913千円、小学校費のGIGAスクール推進事業117,459千円である。

不用額は770,438千円（一般会計613,745円、特別会計156,693千円）で、前年度と比べ715,370千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の273,806千円、教育費の111,103千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の37,624千円、介護保険特別会計の112,316千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源	
一 般 会 計	繰越明許	農林水産業費	農 業 費	畜産振興事業	2,291	2,291
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	135,913	3,705
			都市計画費	建築物耐震対策事業	4,000	400
				御代志地区土地区画整理事業	339,100	122,547
		教育費	小 学 校 費	GIGA スクール推進事業	117,459	2,015
			中 学 校 費	GIGA スクール推進事業	47,650	48
		繰越明許 計				646,413

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	都市防災総合推進事業	430,000	425,296	4,704
		民生費	児童福祉費	保育所整備助成事業	102,137	102,137	-
			災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	1,152	1,152	-
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	12,133	12,008	125
		商工費	商 工 費	総合健康センター施設維持管理事業	6,664	6,575	89
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	167,235	140,881	26,354
			都市計画費	熊本都市計画見直し申請事業	6,741	6,740	1
				都市公園整備事業	6,810	6,810	-
				御代志地区土地区画整理事業	85,846	85,837	9
繰越明許 計				818,718	787,436	31,282	

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
29		3,645,620	1,564,861	18,980,324	2,080,759	112.3
30		2,179,336	1,608,113	19,551,547	571,223	103.0
元		3,554,083	1,750,144	21,355,486	1,803,939	109.2

当年度末の市債残高は、21,355,486千円で、前年度と比べ1,803,939千円の増となっている。これは主に、道路整備やスマートインター等に伴う合併特例事業債である。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高3,099,291千円、下水道事業企業債残高7,402,495千円、工業団地整備事業債残高412,200千円を加えると借入金の総残高は、32,269,472千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	元 年 度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
普通債	11,257,969	2,824,500	927,014	13,155,455	1,897,486
総務	1,232,351	186,800	43,598	1,375,552	143,202
民生	1,075,762	119,600	123,876	1,071,486	△ 4,276
農林水産	54,581	-	6,820	47,760	△ 6,820
商工観光	65,218	55,300	1,135	119,382	54,165
土木	3,385,416	611,200	346,099	3,650,517	265,101
消防	57,631	11,700	4,513	64,819	7,187
教育	3,882,357	1,839,900	325,572	5,396,685	1,514,328
公営住宅	537,955	-	60,743	477,211	△ 60,743
災害復旧	966,700	-	14,657	952,043	△ 14,657
その他	8,293,578	729,583	823,130	8,200,031	△ 93,547
財源対策債	-	124,700	-	124,700	124,700
減税補てん債	132,950	-	28,271	104,679	△ 28,271
臨時財政対策債	8,160,628	604,883	794,859	7,970,652	△ 189,976
合 計	19,551,547	3,554,083	1,750,144	21,355,486	1,803,939

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 16,476,230 千円（一般会計 15,494,529 千円、特別会計 135,300 千円、公営企業 846,401 千円）で、前年度と比べ 367,265 千円の減となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	物件購入等に係るもの	3,702,240	6,177,120	△2,474,880	59.9
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	11,792,289	9,959,119	1,833,170	118.4
	計	15,494,529	16,136,239	△ 641,710	96.0
特 別 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	135,300	-	135,300	-
	計	135,300	-	135,300	-
公 営 企 業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	846,401	707,256	139,145	119.7
	計	846,401	707,256	139,145	119.7
合 計	物件購入等に係るもの	3,702,240	6,177,120	△2,474,880	59.9
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	12,773,990	10,666,375	2,107,615	119.8
	計	16,476,230	16,843,495	△ 367,265	97.8

注:「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

令和元年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		元 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		62,707	62,343
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,178.9	1,172.1
産業構造	第1次 (27年国勢調査) (%)	5.6	5.6
	第2次 (27年国勢調査) (%)	28.2	28.2
	第3次 (27年国勢調査) (%)	72.3	72.3
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		7,062,860	6,478,691
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		10,256,145	9,645,428
標 準 財 政 規 模 (千円)		13,042,107	12,340,050
歳 入 総 額 (千円)		26,885,202	24,025,630
歳 出 総 額 (千円)		25,992,782	22,703,595
歳入歳出差引額（形式収支） (千円)		892,420	1,322,035
実 質 収 支 (千円)		761,394	1,140,173

注：数値は令和元年度地方財政状況調査（決算統計）による。

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が38.7%、依存財源が61.3%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が2.5ポイント低くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は57.1%、使途が特定される特定財源は42.9%となっており、前年度と比べ一般財源の割合が4.5ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 70.6%、臨時的収入は 29.4%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合は 6.6 ポイント低くなっている。

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は 48.7%、これ以外の任意的経費は 51.3%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が 3.9 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 71.0%、臨時的経費は、29.0%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 7.1 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 62.5%、資本形成に向けられる投資的経費は 18.6%、その他の経費が 18.9%となっており、前年度と比べ消費的経費は 6.1 ポイント低く、投資的経費は 9.1 ポイント高く、その他経費の割合は 3.0 ポイント低くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位：円・%）

区 分	元 年 度		前 年 度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
歳 入	自 主 財 源	166,078	38.7	158,889	41.2	7,188	104.5
	依 存 財 源	262,666	61.3	226,489	58.8	36,177	116.0
	計	428,743	100.0	385,378	100.0	43,365	111.3
	一 般 財 源	244,661	57.1	237,423	61.6	7,237	103.0
	特 定 財 源	184,083	42.9	147,955	38.4	36,128	124.4
	計	428,743	100.0	385,378	100.0	43,365	111.3
	経 常 的 収 入	302,883	70.6	297,574	77.2	5,308	101.8
	臨 時 的 収 入	125,860	29.4	87,804	22.8	38,057	143.3
計	428,743	100.0	385,378	100.0	43,365	111.3	
歳 出	義 務 的 経 費	201,834	48.7	191,446	52.6	10,388	105.4
	任 意 的 経 費	212,678	51.3	172,726	47.4	39,951	123.1
	計	414,512	100.0	364,172	100.0	50,339	113.8
	経 常 的 経 費	294,508	71.0	284,517	78.1	9,991	103.5
	臨 時 的 経 費	120,004	29.0	79,656	21.9	40,348	150.7
	計	414,512	100.0	364,172	100.0	50,339	113.8
	消 費 的 経 費	259,074	62.5	249,762	68.6	9,312	103.7
	投 資 的 経 費	77,192	18.6	34,493	9.5	42,699	223.8
	そ の 他 の 経 費	78,245	18.9	79,916	21.9	△ 1,672	97.9
	計	414,512	100.0	364,172	100.0	50,339	113.8

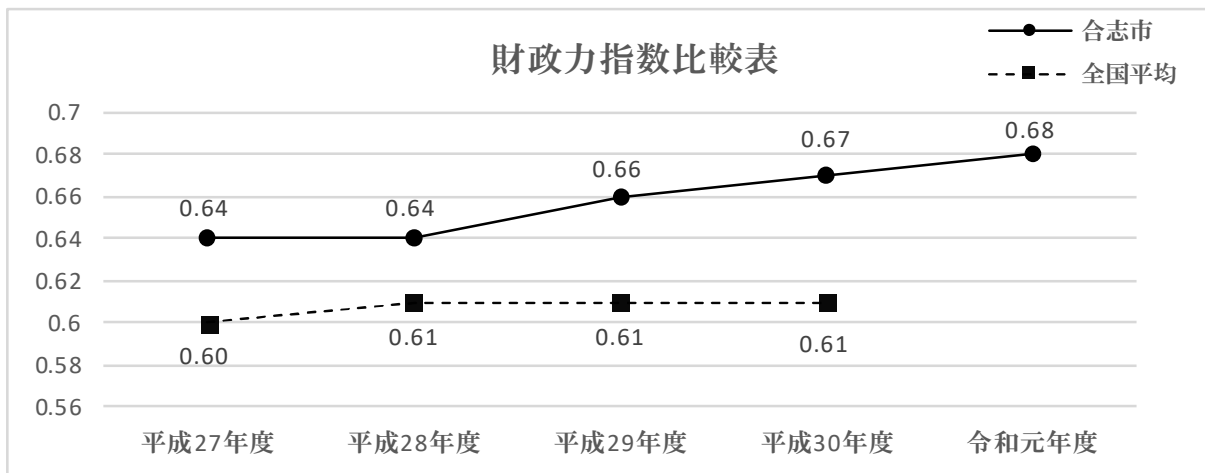
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は0.68で、前年度と比べ、0.01ポイント向上している。

財政力指数比較表

区 分		年 度				
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政収入額(千円)	A	5,957,093	6,040,099	6,450,202	6,478,691	7,062,860
基準財政需要額(千円)	B	9,075,314	9,334,738	9,515,219	9,645,428	10,256,145
単年度財政力指数	A/B	0.66	0.65	0.68	0.67	0.69
財 政 力 指 数		0.64	0.64	0.66	0.67	0.68

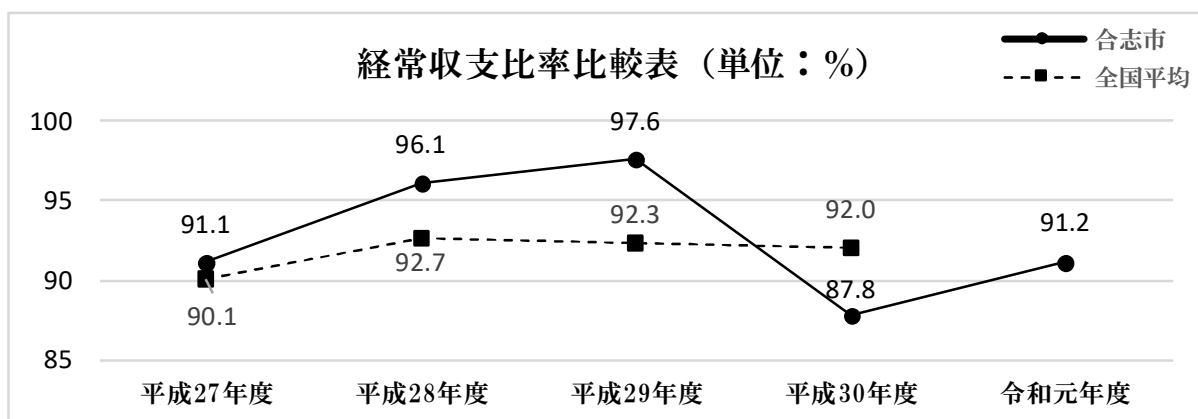


※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照
政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度は91.2%で、前年度と比べ3.4ポイント悪化している。

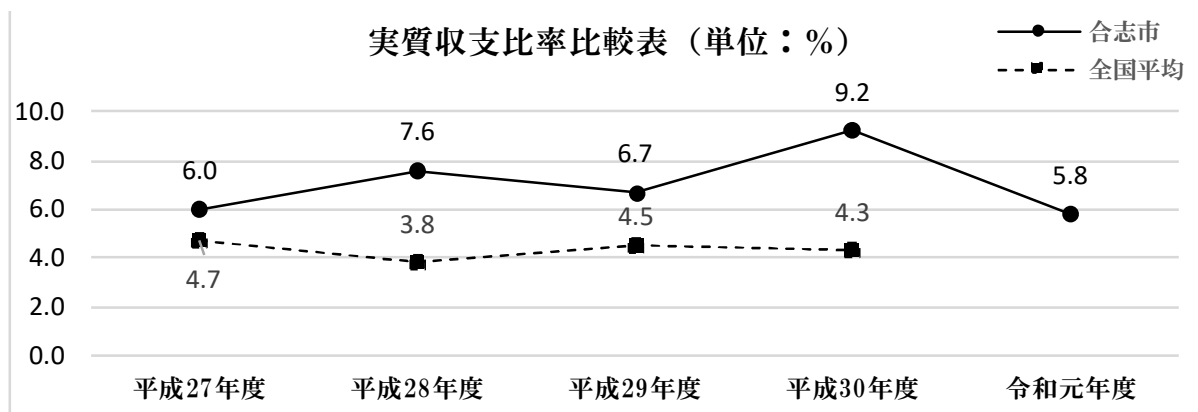


※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照
政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3~5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

当年度は黒字で5.8%を示しており、前年度と比べ3.4ポイント低下している。

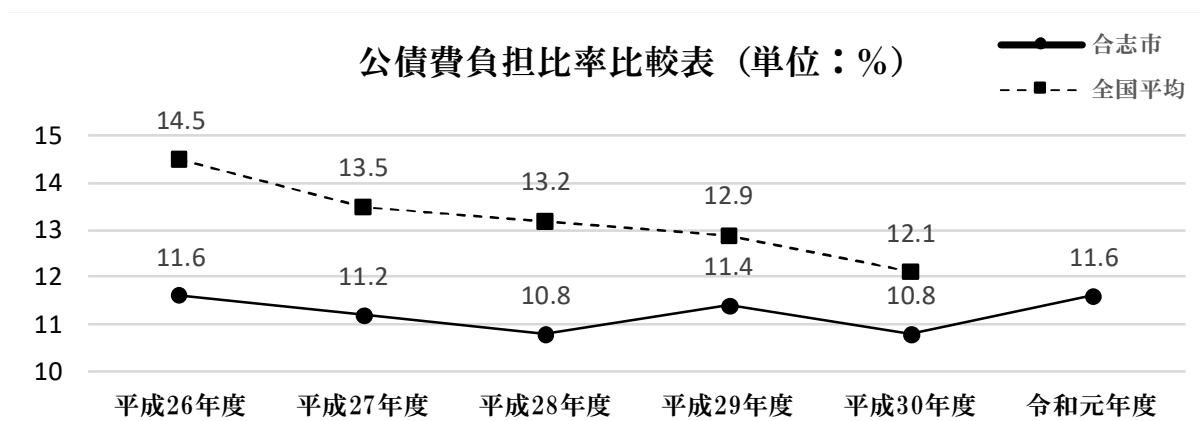


※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照
政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は11.6%で、前年度と比べ0.8ポイント悪化している。

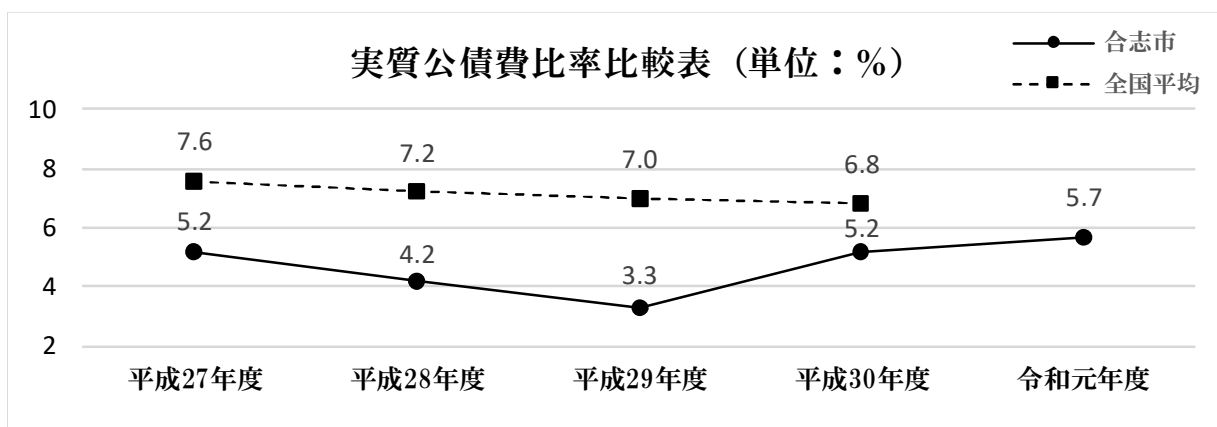


※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照
政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費(公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等)を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度は5.7%で、前年度と比べ0.5ポイント悪化している。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照
政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 27,258,718 千円に対し、歳入決算額 26,890,980 千円（収入率 98.7%）、歳出決算額 25,998,560 千円（執行率 95.4%）で歳入歳出差引額 892,420 千円、実質収支額は 761,394 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	元 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	7,343,558	7,595,089	7,442,684	27.7	101.3	98.0	7,318,712	123,972	101.7
2 地方譲与税	155,745	171,044	171,044	0.6	109.8	100.0	169,748	1,296	100.8
3 利子割交付金	4,126	4,046	4,046	0.02	98.1	100.0	10,896	△6,850	37.1
4 配当割交付金	15,000	16,794	16,794	0.1	112.0	100.0	21,040	△4,246	79.8
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	11,293	11,293	0.04	94.1	100.0	16,578	△5,285	68.1
6 地方消費税交付金	900,000	969,678	969,678	3.6	107.7	100.0	1,039,962	△70,284	93.2
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,159	8,159	0.03	116.6	100.0	8,400	△241	97.1
8 自動車取得税交付金	20,059	21,049	21,049	0.1	104.9	100.0	40,149	△19,100	52.4
9 環境性能割交付金	4,193	5,255	5,255	0.02	125.3	100.0	-	5,255	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,298	14,298	14,298	0.05	100.0	100.0	11,558	2,740	123.7
11 地方特例交付金	207,666	184,083	184,083	0.7	88.6	100.0	84,592	99,491	217.6
12 地方交付税	3,737,371	3,887,055	3,887,055	14.5	104.0	100.0	3,861,366	25,689	100.7
13 交通安全対策特別交付金	9,100	8,911	8,911	0.03	97.9	100.0	9,192	△281	96.9
14 分担金及び負担金	354,889	351,249	348,008	1.3	98.1	99.1	479,836	△131,828	72.5
15 使用料及び手数料	205,402	232,343	213,926	0.8	104.1	92.1	210,210	3,716	101.8
16 国庫支出金	5,617,806	5,600,368	5,361,181	19.9	95.4	95.7	4,379,550	981,631	122.4
17 県支出金	2,318,622	2,254,040	2,254,040	8.4	97.2	100.0	2,287,618	△33,578	98.5
18 財産収入	106,460	123,735	123,735	0.5	116.2	100.0	48,776	74,959	253.7
19 寄附金	83,310	91,281	91,281	0.3	109.6	100.0	48,463	42,818	188.4
20 繰入金	670,390	668,417	668,417	2.5	99.7	100.0	495,835	172,582	134.8
21 繰越金	1,322,035	1,322,035	1,322,035	4.9	100.0	100.0	911,764	410,271	145.0
22 諸収入	196,805	321,361	209,924	0.8	106.7	65.3	397,675	△187,751	52.8
23 市債	3,952,883	3,554,083	3,554,083	13.2	89.9	100.0	2,179,336	1,374,747	163.1
合 計	27,258,718	27,415,667	26,890,980	100.0	98.7	98.1	24,031,257	2,859,723	111.9

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収納率は98.1%となっている。
 収入済額の主なものは、市税（構成比27.7%）、国庫支出金（構成比19.9%）、地方交付税（構成比14.5%）の順である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	10,414,233	38.7	9,905,644	41.2	508,589	105.1
依 存 財 源	16,470,969	61.3	14,119,986	58.8	2,350,983	116.7
合 計	26,885,202	100.0	24,025,630	100.0	2,859,572	111.9

注：数値は令和元年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、545件、33,447千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分	元 年 度		前 年 度		対前年度増減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 税	市民税（個人）	231	11,510	224	12,413	7	△ 902
	市民税（法人）	-	-	2	63	△ 2	△ 63
	固定資産税	189	9,643	143	7,357	46	2,286
	軽自動車税	118	800	82	370	36	430
	計	538	21,953	451	20,202	87	1,752
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	-	-	21	239	△ 21	△ 239
使用料及び手数料	公営住宅使用料	2	589	-	-	2	589
諸 収 入	貸付金元利収入	2	8,522	4	7,355	△ 2	1,167
	雑 入	3	2,383	-	-	3	2,383
合 計		545	33,447	476	27,796	69	5,651

収入未済額は、491,241千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比 率
市 税	市民税（個人）	65,289	67,408	△2,119	96.9
	市民税（法人）	2,990	1,982	1,009	150.9
	固定資産税	55,871	61,068	△5,196	91.5
	軽自動車税	6,301	6,155	146	102.4
	計	130,452	136,613	△6,161	95.5
分担金及び 負担金	老人福祉費負担金	125	63	61	196.3
	児童福祉費負担金	3,117	2,788	329	111.8
	計	3,241	2,851	390	113.7
使用料及び 手数料	公営住宅使用料	17,748	17,617	132	100.7
	教育使用料	80	403	△323	19.8
	計	17,828	18,019	△191	98.9
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	4,351	4,171	180	104.3
	住宅新築資金等貸付金元利収入	71,776	84,015	△12,238	85.4
	雑 入	24,405	23,035	1,370	105.9
	計	100,533	111,221	△10,688	90.4
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		252,054	268,704	△16,650	93.8
国 庫 支 出 金	社会資本整備総合交付金	-	207,200	△207,200	皆減
	児童福祉費補助金	-	21,415	△21,415	皆減
	道路橋りょう費補助金	72,208	69,832	2,376	103.4
	都市計画費補助金	94,633	35,000	59,633	270.4
	小学校費補助金	51,789	-	51,789	皆増
	中学校費補助金	20,557	-	20,557	皆増
	計	239,187	333,447	△94,260	71.7
県支出金	農業費補助金	-	12,133	△12,133	皆減
	計	-	12,133	△12,133	皆減
(翌年度への繰越事業分) 計		239,187	345,580	△106,393	69.2
合 計		491,241	614,284	△123,043	80.0

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。

歳入総額に対する構成比率は 27.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目・節)	元 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	4,003,100	4,159,207	4,079,417	101.9	98.0	4,100,598	98.0	△21,181	99.5
(個人)	2,809,400	2,922,400	2,845,600	101.3	97.4	2,772,486	97.2	73,114	102.6
(現年課税分)	2,793,800	2,855,648	2,829,701	101.3	99.1	2,754,496	99.4	75,205	102.7
(滞納繰越分)	15,600	66,752	15,900	101.9	23.8	17,990	22.3	△2,090	88.4
(法人)	1,193,700	1,236,807	1,233,817	103.4	99.5	1,328,111	99.8	△94,294	92.9
(現年課税分)	1,193,000	1,234,825	1,232,939	103.3	99.6	1,327,712	99.9	△94,773	92.9
(滞納繰越分)	700	1,982	877	125.3	44.2	399	26.6	478	219.8
固 定 資 産 税	2,834,380	2,910,931	2,845,417	100.4	97.7	2,714,456	97.5	130,961	104.8
(固定資産税)	2,829,500	2,906,051	2,840,537	100.4	97.7	2,710,577	97.5	129,960	104.8
(現年課税分)	2,813,700	2,844,963	2,828,820	100.5	99.4	2,688,798	99.5	140,022	105.2
(滞納繰越分)	15,800	61,088	11,717	74.2	19.2	21,780	28.6	△10,063	53.8
(国有資産等所在市町村金及び納付金)	4,880	4,881	4,881	100.0	100.0	3,879	100.0	1,002	125.8
(現年課税分)	4,880	4,881	4,881	100.0	100.0	3,879	100.0	1,002	125.8
軽自動車税	179,978	189,790	182,689	101.5	96.2	174,032	96.4	8,657	105.0
(軽自動車税)	178,900	188,748	181,647	101.5	96.2	174,032	96.4	7,615	104.4
(現年課税分)	177,300	182,593	180,577	101.8	98.9	172,280	99.1	8,297	104.8
(滞納繰越分)	1,600	6,155	1,070	66.9	17.4	1,752	26.4	△682	61.1
(環境性能割)	1,078	1,042	1,042	96.7	100.0	-	-	1,042	皆増
(現年課税分)	1,078	1,042	1,042	96.7	100.0	-	-	1,042	皆増
市たばこ税	326,100	335,161	335,161	102.8	100.0	329,627	100.0	5,534	101.7
(現年課税分)	326,100	335,161	335,161	102.8	100.0	329,627	100.0	5,534	101.7
市税合計	7,343,558	7,595,089	7,442,684	101.3	97.9	7,318,712	97.9	123,972	101.7
(現年課税分)	7,309,858	7,459,113	7,413,121	101.4	99.3	7,276,792	99.5	136,329	101.9
(滞納繰越分)	33,700	135,977	29,564	87.7	21.7	41,921	25.4	△12,357	70.5

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の 54.8%）、固定資産税（同 38.2%）である。調定額に対する収納率は 97.9%で、前年度と比べ 123,972 千円（1.7%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	174	9,091	3	36	54	2,384	231	11,510
法人市民税	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	149	8,130	2	56	38	1,457	189	9,643
軽自動車税	77	540	-	-	41	260	118	800
計	400	17,761	5	92	133	4,101	538	21,953

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は14.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(節)	元年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,737,371	3,887,055	104.0	3,861,366	104.7	25,689	100.7

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。歳入総額に対する構成比率は0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	元年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使用料	114,893	137,185	118,767	103.4	86.6	120,705	87.0	△1,938	98.4
(総務使用料)	1,931	1,995	1,995	103.3	100.0	2,618	100.0	△623	76.2
(民生使用料)	30	24	24	80.0	100.0	33	100.0	△9	72.7
(農林水産業使用料)	547	514	514	94.0	100.0	537	100.0	△23	95.7
(土木使用料)	71,306	94,404	76,066	106.7	80.6	75,580	81.1	486	100.6
(教育使用料)	41,079	40,248	40,168	97.8	99.8	41,937	99.0	△1,769	95.8
手数料	90,509	95,158	95,158	105.1	100.0	89,505	100.0	5,653	106.3
(総務手数料)	28,641	27,578	27,578	96.3	100.0	28,866	100.0	△1,288	95.5
(民生手数料)	48	27	27	56.3	100.0	35	100.0	△8	77.1
(衛生手数料)	61,732	67,460	67,460	109.3	100.0	60,437	100.0	7,023	111.6
(農林水産業手数料)	80	86	86	107.5	100.0	157	100.0	△71	54.8
(土木手数料)	8	8	8	100.0	100.0	10	100.0	△2	80.0
計	205,402	232,343	213,926	104.1	92.1	210,210	92.1	3,716	101.8

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 64,596 千円、教育使用料の体育施設使用料 16,017 千円である。前年度と比べ 1,938 千円（1.6%）の減となっている。これは、社会教育施設使用料が 2,675 千円減となったことが主な要因である。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 64,701 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 8,927 千円である。前年度と比べ 5,653 千円（6.3%）の増となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 19.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	4,189,638	4,206,011	100.4	3,536,608	99.6	669,403	118.9
(民生費国庫負担金)	3,786,009	3,804,894	100.5	3,534,523	99.7	270,371	107.6
(衛生費国庫負担金)	5,167	2,653	51.3	2,085	40.4	568	127.2
(教育費国庫負担金)	398,462	398,463	100.0	-	-	398,463	皆増
国庫補助金	1,418,271	1,146,494	80.8	832,118	62.5	314,376	137.8
(総務費国庫補助金)	39,859	34,184	85.8	20,709	8.8	13,475	165.1
(総務費国庫補助金) 繰越明許	207,200	207,200	100.0	119,267	114.2	87,933	173.7
(民生費国庫補助金)	508,449	500,225	98.4	352,487	95.0	147,738	141.9
(民生費国庫補助金) 繰越明許	21,415	21,415	100.0	-	-	21,415	皆増
(衛生費国庫補助金)	733	880	120.1	242	113.6	638	363.6
(農林水産業費国庫補助金)	34,040	33,655	98.9	35,970	82.1	△ 2,315	93.6
(農林水産業費国庫補助金) 事故繰越	-	-	-	139,825	94.6	△ 139,825	皆減
(土木費国庫補助金)	351,714	176,184	50.1	131,302	56.0	44,882	134.2
(土木費国庫補助金) 繰越明許	99,832	104,832	105.0	-	-	104,832	皆増
(教育費国庫補助金)	149,651	62,836	42.0	22,027	124.7	40,809	285.3
(商工費国庫補助金)	5,378	5,083	94.5	10,289	98.8	△ 5,206	49.4
委 託 金	9,897	8,676	87.7	10,825	97.7	△ 2,149	80.1
(総務費委託金)	271	299	110.3	275	139.6	24	108.7
(民生費委託金)	8,839	8,111	91.8	9,274	96.5	△ 1,163	87.5
(消防費委託金)	787	266	33.8	1,276	100.0	△ 1,010	20.8
計	5,617,806	5,361,181	95.4	4,379,550	89.5	981,631	122.4

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,355,700 千円、児童手当負担金 936,563 千円である。前年度と比べ 669,403 千円（18.9%）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 409,000 千円（繰越明許含む）、総務費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（繰越明許） 207,200 千円、および

土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 99,714 千円である。前年度と比べ、314,376 千円 (37.8%) の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 7,643 千円である。前年度と比べ 2,149 千円 (19.9%) の減となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 8.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項(目)	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,696,537	1,628,547	96.0	1,447,759	98.8	180,788	112.5
(民生費県負担金)	1,511,047	1,443,738	95.5	1,347,954	99.3	95,784	107.1
(民生費県負担金) 繰越明許	576	1,152	200.0	4,320	50.0	△3,168	26.7
(民生費県負担金) 事故明許	-	-	-	2,304	50.0	△2,304	皆減
(衛生費県負担金)	2,584	1,327	51.4	1,042	40.3	285	127.4
(保険基盤安定拠出金)	92,330	92,330	100.0	92,139	100.0	191	100.2
(土木費県負担金)	90,000	90,000	100.0	-	-	90,000	皆増
県 補 助 金	478,587	475,980	99.5	734,744	97.7	△258,764	64.8
(総務費県補助金)	56,726	57,611	101.6	68,122	96.0	△10,511	84.6
(民生費県補助金)	339,951	337,901	99.4	312,166	100.0	25,735	108.2
(衛生費県補助金)	11,637	10,831	93.1	4,907	109.5	5,924	220.7
(農林水産業費県補助金)	53,578	53,152	99.2	78,552	85.6	△25,400	67.7
(農林水産業費県補助金) 繰越明許	12,133	12,008	99.0	108,115	100.0	△96,107	11.1
(農林水産業費県補助金) 事故繰越	-	-	-	85,360	99.8	△85,360	皆減
(商工費県補助金)	-	-	-	74,072	97.7	△74,072	皆減
(土木費県補助金)	1,632	1,598	97.9	1,057	100.0	541	151.2
(教育費県補助金)	2,930	2,879	98.3	2,394	96.1	485	120.3
委 託 金	143,498	149,514	104.2	105,115	106.6	44,399	142.2
(総務費委託金)	93,638	100,454	107.3	97,952	108.7	2,502	102.6
(選挙費委託金)	48,719	48,042	98.6	5,838	78.5	42,204	822.9
(民生費委託金)	256	132	51.6	-	-	132	皆増
(土木費委託金)	885	885	100.0	1,325	132.5	△440	66.8
計	2,318,622	2,254,040	97.2	2,287,618	98.8	△ 33,578	98.5

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 610,640 千円、障害者福祉費負担金 434,453 千円である。前年度と比べ 180,788 千円 (12.5%) の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 255,837 千円、農林

水産業費県補助金の農業費補助金 53,051 千円（繰越明許含む）である。前年度と比べ 258,764 千円（35.2%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 93,737 千円、選挙費委託金の参議院議員通常選挙費委託金 21,145 千円である。前年度と比べ 44,399 千円（42.2%）の増となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	21,860	21,813	99.8	17,685	102.0	4,128	123.3
財産売払収入	84,600	101,922	120.5	31,091	109.3	70,831	327.8
計	106,460	123,735	116.2	48,776	106.5	74,959	253.7

収入済額の主なものは、財産売払収入の公有財産売払収入 86,755 千円、財産運用収入の土地建物貸付収入 14,460 千円である。前年度と比べ 74,959 千円（153.7%）の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄付金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	83,310	91,281	109.6	48,463	112.6	42,818	188.4

収入済額の主なものは、一般寄附金 202 千円、ふるさと納税寄附金 89,080 千円である。前年度と比べ 42,818 千円（88.4%）の増となっているが、ふるさと納税寄付金が 44,911 千円の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 2.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	20,195	20,195	100.0	14,355	100.0	5,840	140.7
基金繰入金	650,195	648,222	99.7	481,480	99.8	166,742	134.6
計	670,390	668,417	99.7	495,835	99.8	172,582	134.8

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 20,195 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 454,195 千円、公共施設整備基金繰入金 189,000 千円及びふるさと創生基金繰入金 5,027 千円である。前年度と比べ 172,582 千円 (34.8%) の増となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は 0.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	元 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	5,040	3,767	3,767	74.7	100.0	7,667	100.0	△3,900	49.1
市預金利子	7	7	7	100.0	100.0	7	100.0	-	100.0
貸付金元利収入	13,195	96,865	12,215	92.6	12.6	17,828	15.7	△5,613	68.5
受託事業収入	14,880	12,992	12,992	87.3	100.0	11,644	100.0	1,348	111.6
雑収入	163,683	207,730	180,943	110.5	87.1	360,529	94.0	△179,586	50.2
計	196,805	321,361	209,924	106.7	65.3	397,675	77.0	△187,751	52.8

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。歳入総額に対する構成比率は13.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

目	元 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総務債	101,600	83,200	81.9	82,100	29.7	1,100	101.3
総務債(繰越明許)	186,400	186,400	100.0	86,400	85.4	100,000	215.7
民生債	129,500	119,600	92.4	-	-	119,600	皆増
農林債	-	-	-	6,500	97.0	△6,500	皆減
商工債	50,600	50,600	100.0	55,000	90.0	△4,400	92.0
商工債(繰越明許)	4,700	4,700	100.0	-	-	4,700	皆増
土木債	799,400	558,800	69.9	455,300	77.0	103,500	122.7
土木債(繰越明許)	104,600	94,300	90.2	107,800	99.5	△13,500	87.5
消 防 費	13,600	11,700	86.0	16,000	94.1	△4,300	73.1
教育債	1,957,600	1,839,900	94.0	597,200	62.3	1,242,700	308.1
災害復旧債	-	-	-	19,600	98.0	△19,600	皆減
臨時財政対策債	604,883	604,883	100.0	753,436	100.0	△148,553	80.3
計	3,952,883	3,554,083	89.9	2,179,336	75.3	1,374,747	163.1

収入済額の主なものは、教育債の合併特例事業債 1,205,700 千円、臨時財政対策債の 604,883 千円で、前年度と比べ 1,374,747 千円 (63.1%) の増となっている。

(2) 歳出

一般会計歳出決算は、予算現額 27,258,718 千円に対し、支出済額 25,998,560 千円である。翌年度繰越額 646,413 千円を除いた不用額は 613,745 千円であり、予算額に対する執行率は 95.4%となっている。

構成比で見ると、民生費が 43.6%を占めており、次に教育費が 16.1%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 3,289,338 千円の増となっている。教育費 1,964,623 千円 (88.2%)、民生費 1,003,547 千円 (9.7%)、土木費 408,482 千円 (23.8%) 等が増加している。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

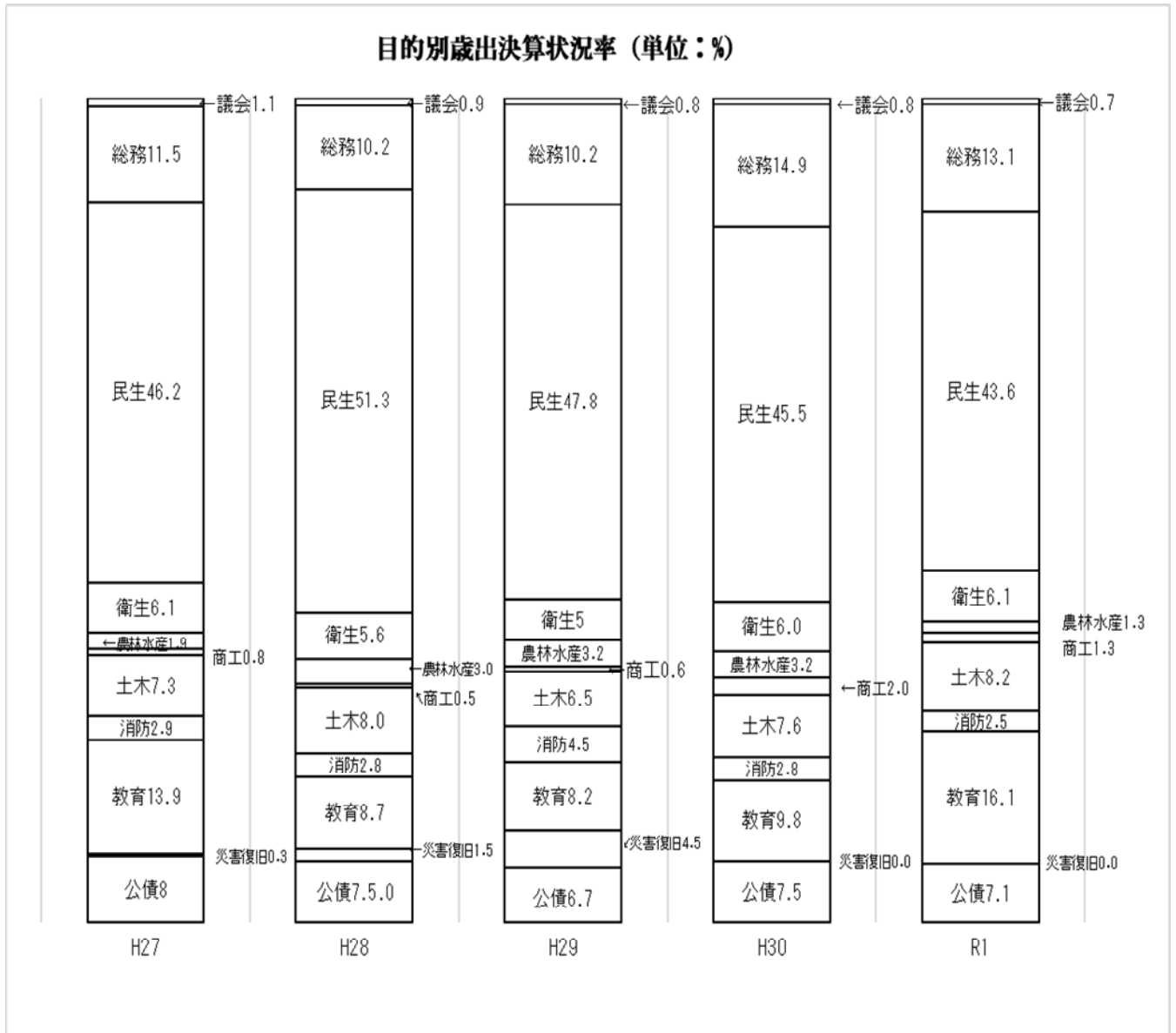
目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	元 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	186,511	185,163	1,348	99.3	0.7	191,061	△ 5,898	96.9
2 総 務 費	3,469,384	3,399,722	69,662	98.0	13.1	3,381,326	18,396	100.5
3 民 生 費	11,608,309	11,334,503	273,806	97.6	43.6	10,330,956	1,003,547	109.7
4 衛 生 費	1,610,575	1,585,520	25,055	98.4	6.1	1,364,850	220,670	116.2
6 農林水産業費	350,463	343,671	4,501	98.1	1.3	722,250	△378,579	47.6
7 商 工 費	341,740	336,066	5,674	98.3	1.3	444,109	△108,043	75.7
8 土 木 費	2,695,533	2,124,383	92,137	78.8	8.2	1,715,901	408,482	123.8
9 消 防 費	670,158	649,752	20,406	97.0	2.5	627,734	22,018	103.5
10 教 育 費	4,467,064	4,190,852	111,103	93.8	16.1	2,226,229	1,964,623	188.2
11 災害復旧費	2,514	1,989	525	79.1	0.0	521	1,468	381.8
12 公 債 費	1,847,044	1,846,940	104	100.0	7.1	1,704,286	142,654	108.4
14 予 備 費	9,423	—	9,423	—	—	—	—	—
合 計	27,258,718	25,998,560	613,745	95.4	100.0	22,709,222	3,289,338	114.5

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	12,656,386	48.7	11,935,308	52.6	721,078	106.0
人 件 費	2,971,986	11.4	2,864,174	12.6	107,812	103.8
扶 助 費	7,833,260	30.1	7,365,348	32.4	467,912	106.4
公 債 費	1,851,140	7.1	1,705,786	7.5	145,354	108.5
投 資 的 経 費	4,840,508	18.6	2,150,425	9.5	2,690,083	225.1
普通建設事業費	4,837,367	18.6	2,116,295	9.3	2,721,072	228.6
補 助 事 業	3,851,195	14.8	615,012	2.7	3,236,183	626.2
単 独 事 業	986,172	3.8	1,461,844	6.4	△ 475,672	67.5
災害復旧事業費	3,141	0.0	34,130	0.2	△ 30,989	9.2
そ の 他 の 経 費	8,495,888	32.7	8,617,862	38.0	△ 121,974	98.6
物 件 費	2,516,944	9.7	2,342,069	10.3	174,875	107.5
維 持 補 修 費	85,383	0.3	96,540	0.4	△ 11,157	88.4
補 助 費 等	2,838,211	10.9	2,902,810	12.8	△ 64,599	97.8
繰 出 金	1,701,117	6.5	1,696,618	7.5	4,499	100.3
積 立 金	993,505	3.8	1,154,999	5.1	△ 161,494	86.0
投資及び出資金貸付金	360,728	1.4	424,826	1.9	△ 64,098	84.9
合 計	25,992,782	100.0	22,703,595	100.0	3,289,187	114.5

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	186,511	185,163	1,348	99.3	191,061	△ 5,898	96.9

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は13.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,995,311	2,938,686	56,625	98.1	2,964,114	△ 25,428	99.1
徴 税 費	238,601	234,632	3,969	98.3	276,388	△ 41,756	84.9
戸籍住民基本台帳費	108,206	100,615	7,591	93.0	87,952	12,663	114.4
選 挙 費	95,247	93,833	1,414	98.5	23,119	70,714	405.9
統計調査費	3,750	3,742	8	99.8	3,267	475	114.5
監査委員費	28,269	28,213	56	99.8	26,484	1,729	106.5
計	3,469,384	3,399,722	69,662	98.0	3,381,326	18,396	100.5

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費663,543千円、都市防災総合推進事業費（繰越明許）425,296千円である。前年度と比べ18,396千円（0.5%）の増となっている。

第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は43.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	4,353,139	4,235,157	117,982	97.3	4,032,973	202,184	105.0
児童福祉費	6,522,733	6,451,876	70,857	98.9	5,695,474	756,402	113.3
生活保護費	676,798	595,248	81,550	88.0	528,973	66,275	112.5
災害救助費	55,639	52,222	3,417	93.9	73,536	△ 21,314	71.0
計	11,608,309	11,334,503	273,806	97.6	10,330,956	1,003,547	109.7

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費1,997,656千円(内、1,885,148千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費3,641,338千円、児童措置費1,344,166千円(内、1,341,485千円が扶助費)である。前年度と比べ1,003,547千円（9.7%）の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は6.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	634,379	616,940	17,439	97.3	613,402	3,538	100.6
清 掃 費	976,196	968,579	7,617	99.2	751,448	217,131	128.9
計	1,610,575	1,585,520	25,055	98.4	1,364,850	220,670	116.2

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費141,111千円、予防費251,068千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）968,579千円である。前年度と比べ220,670千円（16.2%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	333,346	327,750	3,305	98.3	708,379	△ 380,629	46.3
林 業 費	17,117	15,921	1,196	93.0	13,870	2,051	114.8
計	350,463	343,671	4,501	98.1	722,250	△ 378,579	47.6

支出済額の主なものは、農業費の農地費145,791千円、農業委員会費46,331千円である。前年度と比べ378,579千円（52.4%）の減となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は1.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	341,740	336,066	5,674	98.3	444,109	△ 108,043	75.7

支出済額の内訳は、商工総務費83,420千円、商工振興費（繰越明許含む）86,806千円、

企業誘致推進費 165,839 千円である。前年度と比べ 108,043 千円（24.3%）の減となっている。

第 8 款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 8.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	67,280	66,760	520	99.2	76,371	△ 9,611	87.4
道路橋りょう費	961,116	768,188	57,015	79.9	889,515	△ 121,327	86.4
河 川 費	7,954	7,953	1	100.0	7,938	15	100.2
都市計画費	1,615,854	1,239,099	33,655	76.7	726,187	512,912	170.6
住 宅 費	43,329	42,382	947	97.8	15,889	26,493	266.7
計	2,695,533	2,124,383	92,137	78.8	1,715,901	408,482	123.8

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）686,941 千円、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金など）581,000 千円、土地区画整理事業費（繰越明許含む）500,081 千円である。前年度と比べ 408,482 千円（23.8%）の増となっている。

第 9 款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 2.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	670,158	649,752	20,406	97.0	627,734	22,018	103.5

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金 547,523 千円、非常備消防費 70,014 千円である。前年度と比べ 22,018 千円（3.5%）の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は16.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	2,972,902	2,963,209	9,693	99.7	1,024,182	1,939,027	289.3
小学校費	524,512	352,095	54,958	67.1	315,761	36,334	111.5
中学校費	204,558	139,319	17,589	68.1	151,275	△ 11,956	92.1
社会教育費	420,272	408,826	11,446	97.3	419,167	△ 10,341	97.5
保健体育費	344,820	327,403	17,417	94.9	315,843	11,560	103.7
計	4,467,064	4,190,852	111,103	93.8	2,226,229	1,964,623	188.2

支出済額の主なものは、教育総務費の新設校整備費 2,451,014 千円、学校教育総務費 265,441 千円、小学校費の学校管理費 219,967 千円、保健体育費の学校給食費 245,079 千円である。前年度と比べ 1,964,623 千円 (88.2%) の増となっている。

第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.008%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	266	240	26	90.2	521	△281	46.1
公共土木施設災害復旧費	300	-	300	-	-	-	-
公共施設災害復旧費	1,948	1,749	199	89.8	-	1,749	皆増
計	2,514	1,989	525	79.1	521	1,468	381.8

支出済額は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費 240 千円、公共施設災害復旧費 1,749 千円である。公共施設災害復旧は、人権同和教育施設の災害復旧工事である。農林水産施設災害復旧は、小規模農業用水路等の復旧支援にかかる経費を一部補助している。

第12款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は7.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	1,847,044	1,846,940	104	100.0	1,704,286	142,654	108.4

支出済額の内訳は、元金 1,745,944 千円、利子 100,996 千円となっている。前年度と比べ 142,654 千円 (8.4%) の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は61.3%である。充用額は新型コロナウイルス感染症等の対応に伴い発生した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	元 年 度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予 備 費	24,354		14,931	9,423	61.3	515	14,416	2,899.2
	当初	補正						
	20,000	4,354						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	7,355	1 総務管理費	5 財政管理費	8 報償費	2,488
		1 総務管理費	5 財政管理費	12 役務費	617
		1 総務管理費	5 財政管理費	13 委託料	1,897
		2 徴税费	2 賦課徴収費	23 償還金利子及び割引料	2,353
3 民生費	6,216	2 児童福祉費	4 児童保育費	19 負担金補助及び交付金	6,216
4 衛生費	977	2 清掃費	1 清掃総務費	12 役務費	977
9 消防費	180	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	180
12 公債費	203	1 公債費	2 利子	23 償還金利子及び割引料	203

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計の4つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は6,448,837千円、歳出決算額は6,443,518千円で、歳入歳出差引額は5,319千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所 得 割	9.0%	2.3%	1.7%
均 等 割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平 等 割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課 税 限 度 額	610,000 円	190,000 円	160,000 円

注：令和元年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 6,895 世帯（前年度 7,016 世帯）で、被保険者数 11,622 人（前年度 11,907 人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,376 人（前年度 3,596 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

(単位：世帯・人・円・%)

区 分		29年度	30年度	元年度	対前年度比率
世 帯 数 (年 度 平 均)		7,193	7,101	6,984	98.4
被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	一 般	12,294	12,108	11,805	97.5
	退 職	202	64	11	17.2
	計	12,496	12,172	11,816	97.1
	介 護 保 険 第 2 号	3,845	3,699	3,539	95.7
保 険 税 (現 年 度 調 定 額)	1 世 帯 当 た り	162,092	166,906	163,754	98.1
	1 人 当 た り (医 療 給 付 費 分)	65,861	72,416	72,286	99.8
	1 人 当 た り (後 期 支 援 金 分)	17,191	18,757	18,544	98.9
	1 人 当 た り (介 護 納 付 金 分)	18,622	20,394	19,897	97.6
一 人 当 た り の 費 用 額	一 般	428,428	422,932	458,482	108.4
	退 職	491,223	582,495	330,880	56.8

ア 歳入

予算現額 6,481,142 千円に対し、収入済額は 6,448,837 千円で、前年度と比べ 71,051 千円（1.1%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・%）

区分 款	元年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,134,968	1,122,897	17.4	1,190,517	△ 67,620	94.3
使用料及び手数料	560	512	0.0	575	△ 63	89.0
国庫支出金	1,913	2,815	0.0	-	2,815	皆増
県支出金	4,776,683	4,767,272	73.9	4,529,982	237,290	105.2
財産収入	318	319	0.0	319	0	100.1
繰入金	474,233	462,516	7.2	458,003	4,513	101.0
繰越金	77,187	77,187	1.2	331,847	△ 254,660	23.3
諸収入	15,280	15,319	0.2	8,645	6,674	177.2
合計	6,481,142	6,448,837	100.0	6,519,888	△ 71,051	98.9

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,410,653 千円に対して、収入済額は 1,122,897 千円であり、前年度と比べ 67,620 千円（5.7%）の減となっている。収納率は 79.6%となっており、収入未済額は 235,510 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	802,194	852,809	802,744	94.1	-	50,065	95.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	202,957	218,782	205,954	94.1	-	12,829	95.5
	介護納付金分現年課税分	69,905	70,175	64,816	92.4	-	5,359	94.5
	医療給付費分滞納繰越分	42,361	192,267	34,820	18.1	37,515	119,932	18.6
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,981	46,645	8,687	18.6	8,682	29,276	19.6
	介護納付金分滞納繰越分	4,977	22,776	3,466	15.2	5,492	13,818	15.2
	計	1,132,375	1,403,454	1,120,487	79.8	51,688	231,279	79.1
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	1,326	1,320	1,223	92.7	-	96	98.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	343	334	310	92.7	-	24	98.0
	介護納付金分現年課税分	242	240	216	90.0	-	24	97.4
	医療給付費分滞納繰越分	475	3,703	443	12.0	402	2,858	8.2
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	109	833	121	14.6	73	638	9.2
	介護納付金分滞納繰越分	98	769	96	12.5	82	590	9.1
	計	2,593	7,199	2,410	33.5	557	4,231	53.6
計	医療給付費分現年課税分	803,520	854,128	803,967	94.1	-	50,161	95.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	203,300	219,116	206,263	94.1	-	12,853	95.6
	介護納付金分現年課税分	70,147	70,415	65,032	92.4	-	5,383	94.6
	医療給付費分滞納繰越分	42,836	195,970	35,264	18.0	37,916	122,790	18.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,090	47,478	8,809	18.5	8,755	29,914	19.4
	介護納付金分滞納繰越分	5,075	23,545	3,562	15.1	5,574	14,409	15.0
	計	1,134,968	1,410,653	1,122,897	79.6	52,246	235,510	78.9

注：収入済額には、還付未済額 180 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 444 件、52,246 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	352	45,234	-	-	92	7,012	444	52,246

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 2,815 千円で、制度改正によるシステム改修補助金である。
- (ウ) 県支出金の収入済額は 4,767,272 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 237,290 千円 (5.2%) の増となっている。
- (エ) 繰入金の収入済額は 462,516 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 319,421 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 4,513 千円 (1.0%) の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 6,481,142 千円に対し、支出済額は 6,443,518 千円 (執行率 99.4%) で、前年度と比べ 817 千円 (0.0%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険 (歳出)

(単位：千円・%)

区 分 款	元 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	27,515	26,931	584	97.9	0.4	21,694	5,237	124.1
保 険 給 付 費	4,651,516	4,627,048	24,468	99.5	71.8	4,377,456	249,592	105.7
国民健康保険事業費納付金	1,687,941	1,687,938	3	100.0	26.2	1,719,053	△31,115	98.2
共同事業拠出金	2	1	1	50.0	0.0	1	0	109.0
保 健 事 業 費	58,801	54,165	4,636	92.1	0.8	55,904	△ 1,739	96.9
基 金 積 立 金	39,320	39,319	1	100.0	0.6	170,319	△131,000	23.1
諸 支 出 金	8,341	8,116	225	97.3	0.1	98,273	△90,157	8.3
予 備 費	7,706	-	7,706	-	-	-	-	-
合 計	6,481,142	6,443,518	37,624	99.4	100.0	6,442,701	817	100.0

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,627,048 千円で、その主なものは、療養諸費 3,985,333 千円、高額療養費 624,683 千円である。前年度と比べ 249,592 千円 (5.7%) の増となっている。
- (イ) 国民健康保険事業費納付金の支出が 1,687,938 千円であるが、国民健康保険制度により、県へ納付金として納めるものである。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 8,116 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 90,157 千円 (91.7%) の減となっている。
- (エ) 予備費の充用額は 2,294 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ 2,293 千円、基金積立金へ 1 千円充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 594,529 千円、歳出決算額は 593,123 千円で、歳入歳出差引額は 1,406 千円となっている。

年度末の対象者(75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障がいがある人)は7,033人(前年度末6,789人)である。

ア 歳入

予算現額 599,870 千円に対し、収入済額は 594,529 千円で、前年度と比べ 25,445 千円(4.5%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳入)

(単位：千円・%)

区 分 款	元 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	470,542	465,476	78.3	439,843	25,633	105.8
使用料及び手数料	51	47	0.0	48	△ 1	97.9
繰 入 金	126,747	126,646	21.3	126,033	613	100.5
繰 越 金	2,128	2,129	0.4	2,335	△ 206	91.2
諸 収 入	402	230	0.0	372	△ 142	61.8
国 庫 補 助 金	-	-	-	453	△ 453	皆減
合 計	599,870	594,529	100.0	569,084	25,445	104.5

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 465,476 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額 126,646 千円で、その内訳は、事務費繰入金の 3,539 千円、保険基金安定繰入金 123,107 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	300,357	303,105	303,324	100.0	-	△219	100.0
現年度分普通徴収	168,952	163,400	161,064	98.6	-	2,336	99.3
普通徴収滞納繰越分	1,233	3,185	1,088	34.2	98	1,999	41.8
計	470,542	469,690	465,476	99.1	98	4,116	99.3

注：収入済額には、還付未済額 222 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

イ 歳 出

予算現額 599,870 千円に対し、支出済額は 593,123 千円（執行率 98.9%）で、前年度と比べ 26,168 千円（4.6%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	元 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	3,639	3,539	100	97.3	0.6	3,635	△ 96	97.4
後期高齢者医療広域連合納付金	593,650	589,264	4,386	99.3	99.3	562,633	26,631	104.7
諸 支 出 金	400	319	80	79.8	0.1	688	△ 369	46.4
予 備 費	2,181	—	2,181	—	—	—	—	—
合 計	599,870	593,123	6,747	98.9	100.0	566,955	26,168	104.6

(ア) 総務費の支出済額は 3,539 千円で、その内訳は、一般管理費 2,267 千円、徴収費 1,273 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 589,264 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.3%を占めている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 319 千円で、保険料還付金となっている。

(エ) 予備費の充用はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,646,043 千円、歳出決算額は 4,515,504 千円で、歳入歳出差引額は 130,539 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 14,700 人（前年度末 14,387 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,661 人（前年度末 2,554 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.10%（前年度末 17.75%）である。

ア 歳入

予算現額 4,627,820 千円に対し、収入済額は 4,646,043 千円で、前年度に比べると、216,719 千円（4.9%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）

（単位：千円・%）

区 分 款	元 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,075,224	1,080,990	23.3	1,076,838	4,152	100.4
使用料及び手数料	96	91	0.0	84	7	108.3
国 庫 支 出 金	968,189	980,172	21.1	934,910	45,262	104.8
支 払 基 金 交 付 金	1,154,021	1,154,021	24.8	1,103,997	50,024	104.5
県 支 出 金	617,411	617,411	13.3	565,069	52,342	109.3
財 産 収 入	11	11	0.0	15	△ 4	73.3
繰 入 金	623,898	623,844	13.4	587,847	35,997	106.1
繰 越 金	164,018	164,019	3.5	136,207	27,812	120.4
諸 収 入	24,952	25,484	0.5	24,358	1,126	104.6
合 計	4,627,820	4,646,043	100.0	4,429,324	216,719	104.9

(ア) 保険料の収入済額は 1,080,990 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,112,987 千円に対して、収入済額は 1,080,990 千円であり、前年度と比べ 4,152 千円（0.4%）の増となっている。収納率は 97.1%となっており、収入未済額は 31,244 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	994,680	993,644	994,111	100.0	—	△ 468	100.0
現年度分普通徴収	76,788	89,213	82,252	92.2	—	6,961	92.4
滞納繰越分普通徴収	3,756	30,131	4,626	15.4	753	24,751	15.2
計	1,075,224	1,112,987	1,080,990	97.1	753	31,244	97.1

注：収入済額には、還付未済額 474 千円を含む。収納率=(収入済額－還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 980,172 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 776,276 千円、調整交付金 144,550 千円である。前年度と比べ 45,262 千円 (4.8%) の増となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,154,021 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 50,024 千円 (4.5%) の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 617,411 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 587,771 千円であり、前年度と比べ 52,342 千円 (9.3%) の増となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 623,844 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 35,997 千円 (6.1%) の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,627,820 千円に対し、支出済額は 4,515,504 千円 (執行率 97.6%) で、前年度と比べ 250,199 千円 (5.9%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険 (歳出)

(単位：千円・%)

区 分 款	元 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	49,857	47,381	2,476	95.0	1.0	46,102	1,279	102.8
保 険 給 付 費	4,140,195	4,086,515	53,680	98.7	90.5	3,913,769	172,746	104.4
基 金 積 立 金	113,331	113,331	0	100.0	2.5	15	113,316	755,540.0
予 備 費	50,033	—	50,033	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	49,957	49,953	4	100.0	1.1	100,702	△50,749	49.6
地 域 支 援 事 業 費	224,447	218,325	6,122	97.3	4.8	204,718	13,607	106.6
合 計	4,627,820	4,515,504	112,316	97.6	100.0	4,265,305	250,199	105.9

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,086,515 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 3,978,263 千円、高額介護サービス費 91,675 千円である。前年度と比べ 172,746 千円 (4.4%) の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	元 年 度			前年度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	1,986,721	821,677	1,027,515	1,886,575	791,344	1,004,457	105.3	103.8	102.3
受給者 (延人)	19,017	4,027	3,800	18,405	3,947	3,753	103.3	102.0	101.3
給付額 (円/人)	104,471	204,042	270,399	102,503	200,493	267,641	101.9	101.8	101.0

(イ) 基金積立金の支出済額 113,331 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 113,316 千円 (755,540.0%) の増となっている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 49,953 千円で、その内訳は、償還金及び還付加算金 29,757 千円、一般会計への繰出金 20,195 千円である。前年度と比べ 50,749 千円 (50.4%) の減となっている。

(エ) 地域支援事業費の支出済額は 218,325 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 128,380 千円、一般介護予防事業費 18,069 千円である。前年度と比べ 13,607 千円 (6.6%) の増となっている。

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は412,736千円、歳出決算額は412,730千円で、歳入歳出差引額は6千円となっている。

年度末の整備状況をみると、栄第2工業団地（約3.7ha）の整備に向けて、用地買収はすべて完了し造成工事を施工中である。造成工事の進捗率は金額ベースで約4割が完了している。

ア 歳入

予算現額412,736千円に対し、収入済額は412,736千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入） (単位：千円・%)

款	区 分	元 年 度		
		予算現額	収入済額	構成比
繰 入 金		536	536	0.1
市 債		412,200	412,200	99.9
合 計		412,736	412,736	100.0

(ア) 歳入の収入済額は412,736千円で、内訳の主なものは市債412,200千円である。

イ 歳出

予算現額412,736千円に対し、支出済額は412,730千円（執行率100.0%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出） (単位：千円・%)

款	区 分	元 年 度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事 業 費		412,736	412,730	6	100.0	100.0
合 計		412,736	412,730	6	100.0	100.0

(ア) 支出済額は412,730千円で、その主なものは、工業団地用地取得にかかる公有財産購入費216,075千円、造成等の工事請負費95,295千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	元年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行 政 財 産	m ²	1,431,609.20	1,423,169.66	8,439.54	100.6
	普 通 財 産	m ²	2,214,451.74	2,166,442.29	48,009.45	102.2
	計	m ²	3,646,060.94	3,589,611.95	56,448.99	101.6
建 物	行 政 財 産	m ²	174,545.60	172,475.42	2,070.18	101.2
	普 通 財 産	m ²	11,019.25	11,019.25	-	100.0
	計	m ²	185,564.85	183,494.67	2,070.18	101.1
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利	千円	57,426	57,501	△75	99.9	

ア 土地

年度末現在高は、3,646,060.94 m²であり、前年度末現在高と比べ 56,448.99 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産		
取得	公園(そらのまち公園他)	3,935.24	その他(栄第2工業団地用地他)	48,082.45
	その他(黒石防災拠点センター他)	8,241.54		
減少	体育施設(みずぎ台グラウンド)	△3,737.24	農業施設(立割区農機具保管倉庫他)	△73.00
計		8,439.54		48,009.45

イ 建 物

年度末現在高は、185,564.85 m²であり、前年度末現在高と比べ 2,070.18 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	西合志中央小学校	330.00		
	その他の施設（黒石防災拠点センター他）	1,834.18		
減少	合生住宅	△94.00		
計		2,070.18		

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,426 千円であり、前年度末現在高と比べ 75 千円の減である。

（2）物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単 位	元年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	89	91	△2	97.8
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	356	351	5	101.4

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 2 台の減である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、356 点であり、前年度末現在高より 5 点の増である。

(3) 債 権

債権（令和元年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況 (単位：千円・%)

区 分	元年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	27,261	43,921	△ 16,660	62.1
住宅新築資金等貸付金	360	1,473	△ 1,113	24.5
市民税（特別徴収分）	372,871	351,053	21,819	106.2
災害援護資金	4,200	6,100	△ 1,900	68.9
合 計	404,693	402,547	2,146	100.5

年度末現在高は 404,693 千円であり、前年度末現在高に比べ 2,146 千円 (0.5%) の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況 (単位：千円・%)

区 分	元年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	3,577,933	3,443,843	134,090	103.9
減債基金	986,391	835,991	150,400	118.0
公共施設整備基金	2,594,947	2,635,420	△ 40,473	98.5
ふるさと創生基金	50,718	55,717	△ 4,999	91.0
水と土保全基金	21,874	21,863	11	100.0
地域福祉基金	484,891	484,713	178	100.0
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
環境整備基金	103,333	-	103,333	皆増
森林環境譲与税基金	2,744	-	2,744	皆増
国民健康保険事業財政調整基金	632,106	638,133	△ 6,027	99.1
介護給付費準備基金	141,261	27,930	113,331	505.8
合 計	9,356,198	8,903,610	452,588	105.1

年度末現在高は 9,356,198 千円であり、前年度末現在高と比べ 452,588 千円 (5.1%) の増となっている。これは、財政調整基金が 134,090 千円 (3.9%)、減債基金が 150,400 千円 (18.0%)、介護給付費準備基金が 113,331 千円 (405.8%) 増加したこと及び環境整備基金 103,333 千円、森林環境譲与税基金 2,744 千円の新設が主な要因である。

第3 むすび

我が国経済は深い景気後退局面に入った。消費税増税の影響が残るなか、新型コロナウイルスの急速な感染拡大による経済収縮が直撃し、昨年末から3四半期連続で大幅なマイナス成長となっている。令和元年までは、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移していた。

こうした中、コロナ危機による景況感の悪化は、海外における政治経済情勢にも悪影響を与え、先行き不透明な状況が続いている。

県内経済は、熊本地震からの復旧、復興需要生産もあり緩やかに回復していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある。

令和2年4月に出された九州財務局の熊本県内経済情勢報告によると、個人消費・生産活動・雇用情勢ともに、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、更なる下振れリスクに十分注意する必要がある。

本市においては、財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはなく、歳出の抑制は避けられないものとなっているため、事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととされている。

令和元年度の予算編成にあたっては、合志市総合計画及び財政計画を踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組を堅持し、徹底した行政改革を行うことにより、将来に亘って安定し持続可能な財政構造の構築を図るとの方針が示された。

この結果、令和元年度の一般会計の決算額は、歳入 26,890,980 千円（前年度比 2,859,723 千円の増）、歳出 25,998,560 千円（前年度比 3,289,338 千円の増）で、差引額は 892,420 千円となり、決算規模は歳入・歳出とも大幅に増加している。

なお、財政調整基金へ国債売却益 3,660 千円、元金積立額 579,998 千円、利子積立額 4,627 千円が積み立てられ、財政不足を補うため 454,195 千円を取り崩し、期末現在高は、3,577,933 千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 2,859,723 千円増加している。これは主に地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増加したものである。地方譲与税は、地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税・地方道路譲与税・森林環境譲与税である。地方消費税交付金は、消費税率改正によるものである。国庫支出金は、新設校新築事業費に係る教育費国庫負担金や児童福祉費に係る民生費国庫補助金、更には道路改良工事に伴う社会資本整備等への補助金である。また、県支出金は、児童福祉費や障害者福祉費に係る民生費県負担金及び補助金等である。

歳出に関しては、前年度に比べ 3,289,338 千円増加している。これは主に教育費、民生費、土木費等が増加したものである。教育費は、新設校建設に伴う事業費の増額、民生費は、保育料等無償化に伴う教育・保育施設給付費の増額、土木費は、区画整理事業補償補填費の増額が要因となっている。

次に特別会計の決算総額は、歳入 12,102,145 千円（前年度比 583,849 千円の増）、歳出 11,964,875 千円（前年度比 689,914 千円の増）で、差引額は 137,270 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出

いずれも増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 38,993,125 千円(前年度比 3,443,572 千円の増)、歳出 37,963,435 千円(前年度比 3,979,252 千円の増)で、差引額は 1,029,690 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.68 で、前年度に対し、0.01 ポイントの増、実質公債費比率は、5.7%で、0.5 ポイント悪化している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.2%で、前年度と比べ 3.4 ポイントの悪化となった。また、市債の発行額は一昨年大幅に減少したが昨年は大幅に増加し、期末残高も大幅に増加している。今後も、普通建設事業等による借入れを予定されているため、今後の償還額見込みについても細心の注意を払い財政運営を行う必要がある。

一方、市では新環境工場や小中一貫校の稼働、開校に向け順調に建設工事が進められている。加えて、公会計固定資産台帳には市が保有する公共施設の維持・管理計画が盛り込んであり、これらに要する経費の増加も危惧されるところである。また、少子高齢化による社会保障関連経費は、着実に増加することが見込まれ、新たな財源確保や収入増加に多くが望めない中、引き続き歳出の抑制を図ることは重要な課題である。関連して、いくつかの補助事業において、前年に引き続き政策目的を効果的・効率的に達成していると言いき難い事務事業が散見された。毎年度、事業結果を十分検証し、必要な改善や政策目的が消滅した場合には、廃止するなど柔軟に見直されることを要望する。

市税の徴収率をみると、全ての税目において前年度と横這い若しくは若干の伸びがみられる。また、収入未済額も前年度と比べ若干の減少がみられ、徴収体制の充実による効果が高まっているので、引き続き更なる徴収率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

さて、決算審査を通しての所見として、先ず当初予算編成時の事業費見込額の誤算や検討不足による補正予算の多さである。年度中の自然災害の発生や、年度末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大等やむを得ない面もあるが、今後の当初予算計上にあたっては特に慎重な計上が望まれる。

また、相変わらず不用額も多く見られた。年度末まで支出額の未確定なもの等はやむを得ない面もあるが、安易に不用額として処理するのは、予算の効率的な執行の面からも適正な処理の仕方ではない。特に補正や流用を行っているにも関わらず、不用額として処理してしまうケースがあり、最終補正で減額できるものは適正に減額補正する必要がある。

この他、今年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるため、関係職員への聞き取り聴取は行わなかったが、各課から提出された決算説明資料、決算審査調書や関係諸帳簿において、数字及び桁の誤り、事案発生理由の記載が不明瞭な調書が見られ、差し替えや再提出を求めるなど、手続き上の事務的瑕疵について改善を求めた。

決算審査の本来の目的である「予算の適正な執行」という点では、急遽年度末に新型コロナウイルス感染症が発生し大変な中、概ね計画された事業が効率的に執行されたことを確認できた。これは職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

基金運用狀況

令和元年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月5日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	677,008	△180,286	496,722
土 地	82,992	180,286	263,278
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は496,722千円で、前年度と比較して180,286千円の減となっている。これは、御代志土地区画整理事業に伴い宅地5筆を取得したことによるものである。

また、当年度の保管金預金利子(358,487円)は、一般会計へ収入されている。

なお、土地の年度末現在高は263,278千円となっている。

土地の年度末の内訳は、前年度と同じで次表のとおりである。

(単位：m²・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
合志市御代志 1696-3	1,459.21	82,252,000	
合志市須屋 2656-14	2,876.37		
合志市須屋 2666-3	732.84		
合志市栄 3796-6	124.29		
合志市須屋 2659-13	4,818.19	98,211,569	
計 (19 筆)	16,360.00	263,278,072	

公 營 企 業 会 計

令和元年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度合志市水道事業会計決算
令和元年度合志市工業用水道事業会計決算
令和元年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月5日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は62,707人で、前年度と比べ365人(0.6%)増加し、給水人口は62,039人で、前年度と比べ396人(0.6%)増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合(普及率)は98.93%となり、前年度と比べ0.05ポイント上昇した。

年間配水量は6,893,936 m³で、前年度と比べ109,823 m³(1.6%)増加し、料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は5,751,471 m³で、前年度と比べ8,536 m³(0.1%)減少した。この結果、有収率は83.43%となり、前年度と比べ1.47ポイント低下した。

施設の利用状況では、一日平均配水量、一日最大配水量ともに増となり、施設利用率が1.0ポイントの上昇、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が0.8ポイントの低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率が1.9ポイントの上昇となっている。

業務実績

区 分		単位	元年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及 状 況	給水区域内人口 A	人	62,707	62,342	365	100.6
	計画給水人口	人	68,120	68,120	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	62,039	61,643	396	100.6
	年度末給水件数	件	23,917	23,596	321	101.4
	普及率 B/A	%	98.93	98.88	0.05	100.1
年間配水量 C	m ³	6,893,936	6,784,113	109,823	101.6	
年間有収水量 D	m ³	5,751,471	5,760,007	△ 8,536	99.9	
有収率 D/C	%	83.43	84.90	△ 1.47	98.3	
配水管・導水管延長 E	千m	330.35	328.85	1.50	100.5	
一日配水能力 F	m ³	24,900	24,900	-	100.0	
一日平均配水量 G	m ³	18,836	18,587	249	101.3	
一日最大配水量 H	m ³	21,721	21,237	484	102.3	
施設利用率 G/F	%	75.6	74.6	1.0	101.3	
負荷率 G/H	%	86.7	87.5	△ 0.8	99.1	
最大稼働率 H/F	%	87.2	85.3	1.9	102.3	
配水管使用効率 C/E	m ³ /m	20.87	20.63	0.24	101.2	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m ³ /万円	8.33	8.08	0.25	103.1	

注：有形固定資産＝8,272,558千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、木原野配水池関連の各種工事、出口・陣ノ平線や宿ノ山1号線の配水管改良等を実施した。建設改良費の執行額は225,862千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分	単 位	元年度	前年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
職 員 数	人	8	7	1	114.3	
職 員 1人当たり	給 水 人 口	人	7,755	8,806	△1,051	88.1
	有 収 水 量	m ³	718,934	822,858	△103,924	87.4
	営 業 収 益	千円	94,500	108,134	△13,634	87.4

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 846,292 千円に対し、決算額 852,188 千円で収入率は 100.7%となり、予算額に比べ 5,896 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 782,265 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 24,391 千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	846,292	100.0	852,188	100.0	5,896	855,575	△ 3,387	99.6
営業収益	814,738	96.3	820,384	96.3	5,646	816,234	4,151	100.5
営業外収益	31,553	3.7	31,804	3.7	251	39,341	△ 7,538	80.8
特別利益	1	0.0	-	-	△1	-	-	-

収益的支出は、予算額 732,170 千円に対し、決算額 708,258 千円で執行率は 96.7%となり、23,912 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費、業務費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 322,222 千円、原水及び浄水費 110,796 千円、総係費 70,892 千円、業務費 66,110 千円、営業外費用の支払利息 41,678 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	732,170	100.0	708,258	100.0	23,912	589,595	118,663	120.1
営業費用	642,042	87.7	623,452	88.0	18,590	544,986	78,466	114.4
営業外費用	70,139	9.6	70,134	9.9	5	44,395	25,739	158.0
特別損失	14,797	2.0	14,672	2.1	125	214	14,458	6846.8
予 備 費	5,192	0.7	-	-	5,192	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 35,885 千円に対し、決算額 43,661 千円で収入率は 121.7% となり、予算額と比べ 7,776 千円の増となっている。これは、主に加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、加入金の 40,087 千円となっている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	35,885	100.0	43,661	100.0	7,776	369,647	△325,986	11.8
加 入 金	31,881	88.8	40,087	91.8	8,206	66,722	△ 26,636	60.1
負 担 金	4,000	11.1	3,574	8.2	△ 426	2,925	649	122.2
企 業 債	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	皆減
補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△ 3	-	-	-

資本的支出は、予算額 375,929 千円に対し、決算額 352,570 千円で執行率は 93.8% となり、23,359 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 180,576 千円、企業債償還金 126,707 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 646,381 千円 (74.1%) の減となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	375,929	100.0	352,570	100.0	23,359	992,395	△639,825	35.5
建 設 改 良 費	239,221	63.6	225,862	64.1	13,359	872,243	△646,381	25.9
企業債償還金	126,708	33.7	126,707	35.9	1	119,032	7,675	106.4
国庫補助返還金	-	-	-	-	-	1,119	△ 1,119	皆減
予 備 費	10,000	2.7	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 43,661 千円が、資本的支出額 352,570 千円に対して不足する額は 308,909 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 16,570 千円、当年度損益勘定留保資金 292,339 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1（P.65）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	787,752	781,577	6,175	100.8	
営 業 収 益	756,002	756,939	△ 937	99.9	
営 業 外 収 益	31,750	24,638	7,112	128.9	
特 別 利 益	-	-	-	-	
総 費 用 B	660,316	574,973	85,343	114.8	
営 業 費 用	604,033	529,458	74,575	114.1	
営 業 外 費 用	42,698	45,316	△ 2,618	94.2	
特 別 損 失	13,585	199	13,386	6824.7	
当 年 度 純 利 益 C （△純損失） (A-B)	127,436	206,604	△ 79,169	61.7	
その他未処分利益剰余金 変動額 D	-	302,259	△ 302,259	皆減	
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） (C+D-E) F	127,436	508,863	△ 381,427	25.0	
剰余金処分 （予定）	建設改良積立金の積立 G	127,436	206,604	△ 79,169	61.7
	建設改良積立金の処分 H	-	302,259	△ 302,259	皆減
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） (F-G-H)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 787,752 千円に対し総費用 660,316 千円で、差引き当年度純利益は 127,436 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 6,175 千円の増となった。これは、営業外収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 85,343 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 127,436 千円であり、127,436 千円を建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	782,265	713,771	91.2	-	68,494
過 年 度 分	71,694	67,201	93.7	930	3,562
計	853,958	780,972	91.5	930	72,056

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より低下しているものの経営成績は良好と言える。

区分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （％）	119.3	135.9	△16.6	111.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （％）	125.2	143.0	△17.8	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （％）	121.8	136.0	△14.2	111.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 30 年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 13,585 千円は過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 646,731 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 49.8%、動力費 13.9%、委託料 11.4%、職員給与費 9.0%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	元年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	58,068	9.0	46,006	8.0	12,061	126.2
支 払 利 息	41,678	6.4	44,102	7.7	△2,424	94.5
減 価 償 却 費	322,222	49.8	279,385	48.6	42,837	115.3
動 力 費	89,772	13.9	78,872	13.7	10,900	113.8
通 信 運 搬 費	6,551	1.0	6,529	1.1	22	100.3
修 繕 費	31,311	4.8	28,444	4.9	2,867	110.1
材 料 費	3,135	0.5	2,047	0.4	1,088	153.1
薬 品 費	1,823	0.3	1,557	0.3	266	117.1
委 託 料	73,429	11.4	66,750	11.6	6,679	110.0
そ の 他	18,742	2.9	21,082	3.7	△2,340	88.9
計	646,731	100.0	574,774	100.0	71,957	112.5

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

(単位：円/m³)

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供 給 単 価 A	125.32	125.23	0.09	100.1	
給 水 原 価 B	108.21	95.87	12.34	112.9	
内 訳	職 員 給 与 費	10.10	7.99	2.11	126.4
	支 払 利 息	7.25	7.66	△ 0.41	94.6
	減 価 償 却 費	56.02	48.50	7.52	115.5
	動 力 費	15.61	13.69	1.92	114.0
	通 信 運 搬 費	1.14	1.13	0.01	100.5
	修 繕 費	5.44	4.94	0.51	110.2
	材 料 費	0.55	0.36	0.19	153.4
	薬 品 費	0.32	0.27	0.05	117.3
	委 託 料	12.77	11.59	1.18	110.2
	そ の 他	3.26	3.66	△ 0.40	89.0
差 額 A - B	17.11	29.36	△ 12.25	58.3	
料 金 回 収 率 A / B	115.8	130.6	△ 14.8	88.7	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 9 銭増加し、125 円 32 銭となっている。
有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 12 円 34 銭増加し、108 円 21 銭となっている。これは、有収水量率の低下によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 12 円 25 銭減少し 17 円 11 銭となっている。

また、料金回収率は 115.8%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.66～P.67）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、9,882,048千円で、固定資産及び流動資産の減により、前年度と比べ450,734千円の減となっている。

有形固定資産は、8,272,558千円で前年度と比べ120,267千円の減となっている。これは、機械及び装置が84,406千円、建物が14,248千円減少したことが主な要因である。

流動資産は、1,609,392千円で、前年度と比べ330,467千円の減となっている。これは、現金預金が305,791千円減少したことによるものである。

なお、未収金72,625千円の主なものは、給水収益（水道料金）72,056千円である。

（2）負 債

負債合計は、3,950,589千円で、前年度と比べ578,170千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ468,459千円の減少、及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	-	300,000	△300,000	皆減	
元 利 償 還 額	元 金	126,707	119,032	7,675	106.4
	利 子	41,678	44,102	△2,424	94.5
	計	168,385	163,134	5,251	103.2
年度末未償還残高	3,099,291	3,225,998	△126,707	96.1	

（3）資 本

資本合計は、5,931,459千円で、前年度と比べ127,436千円の増となっている。

当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金206,604千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益127,436千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	654.5	279.1	375.3	261.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	67.6	63.3	4.3	72.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	85.9	87.1	△1.2	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.07	0.08	△0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	△0.00	0.19	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	8.90	6.37	2.53	8.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「平成30年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ375.3ポイント上昇し、全国平均以上の極めて高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ4.3ポイント上昇し、67.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.2ポイント改善し、85.9%と安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ減少しているがほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ2.53ポイント改善し、8.90回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	対前年度 増減額	30年度	29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	487,814	△ 9,143	496,958	426,590
当年度純利益	127,436	△ 79,169	206,604	208,321
減価償却費	322,222	42,837	279,385	263,550
固定資産除却費	3,970	△ 28	3,998	6,000
引当金の増減額 (△は減少)	586	1,495	△908	341
長期前受金戻入額	△ 24,391	△ 1,828	△22,563	△21,554
過年度損益修正損	23	23	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 568	242	△811	△1,188
支払利息	41,678	△ 2,424	44,102	43,774
その他増減額 (△は減少)	57,968	27,527	30,441	△30,067
小計	528,924	△ 11,325	540,249	469,176
利息及び配当金の受領額	568	△ 242	811	1,188
利息の支払額	△ 41,678	2,424	△44,102	△43,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,898	△ 463,324	△203,573	△1,083,436
有形固定資産の取得による支出	△ 167,261	140,172	△307,433	△1,131,148
固定資産の取得による未払金計上	△ 38,664	461,535	△500,199	-
国庫補助金による収入	-	-	-	15,183
加入金による収入	36,720	△ 25,060	61,780	-
負担金による収入	3,574	649	2,925	46,026
国庫補助金の返還による支出	-	1,119	△1,119	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 497,692	△1,026,190	528,497	△4,833
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,574	△ 15,550	11,976	△8,664
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,707	△ 307,675	180,968	596,648
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	△ 300,000	300,000	710,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,707	△ 7,675	△119,032	△113,552
資金増加額	△ 305,791	△ 780,143	474,352	△60,198
資金期首残高	1,842,558	474,352	1,368,206	1,428,404
資金期末残高	1,536,767	△ 305,791	1,842,558	1,368,206

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 127,436 千円を計上し、同時に減価償却費として 322,222 千円計上したことなどから、合計 487,814 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 40,294 千円あったが、投資活動による未払金の減額が 497,692 千円、有形固定資産の取得のため 167,261 千円支出したことや、固定資産の取得による未払金計上が 38,664 千円などから合計 666,898 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、企業債の償還による支出が 126,707 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、305,791 千円の資金減少となり、資金期末残高は 1,536,767 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつ将来的に施設の更新が必要となるため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 決 算 額	対前年度		3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	756,002	△937	99.9	756,939	756,240
給水収益	720,749	△602	99.9	721,351	719,225
その他営業収益	35,252	△335	99.1	35,588	37,016
営 業 費 用 B	604,033	74,575	114.1	529,458	527,479
原水及び浄水費	110,796	12,776	113.0	98,019	90,294
配水及び給水費	30,043	4,179	116.2	25,864	31,366
業務費	66,110	1,645	102.6	64,465	64,338
総係費	70,892	13,166	122.8	57,726	71,932
減価償却費	322,222	42,837	115.3	279,385	263,550
資産減耗費	3,970	△ 28	99.3	3,998	6,000
営業利益(△営業損失) C(A-B)	151,969	△ 75,512	66.8	227,481	228,762
営 業 外 収 益 D	31,750	7,112	128.9	24,638	24,247
受取利息及び配当金	568	△ 242	70.1	811	1,188
負担金	5,957	5,357	992.8	600	908
長期前受金戻入	24,391	1,828	108.1	22,563	21,554
雑収益	834	169	125.4	665	597
営 業 外 費 用 E	42,698	△ 2,618	94.2	45,316	45,141
支払利息	41,678	△ 2,424	94.5	44,102	43,774
雑支出	1,020	△ 195	84.0	1,214	1,367
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	141,021	△ 65,782	68.2	206,803	207,867
特 別 利 益 G	-	-	-	-	517
特 別 損 失 H	13,585	13,386	6824.7	199	63
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	127,436	△ 79,169	61.7	206,604	208,321
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	-	△302,259	皆減	302,259	180,538
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	127,436	△381,427	25.0	508,863	388,859

表2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,272,656	83.7	△120,267	98.6	8,392,922	81.2	7,868,183	83.9
有形固定資産	8,272,558	83.7	△120,267	98.6	8,392,824	81.2	7,868,143	83.9
土地	284,651	2.9	-	100.0	284,651	2.8	284,651	3.0
建物	388,057	3.9	△14,248	96.5	402,305	3.9	212,117	2.3
構築物	6,289,132	63.6	△9,220	99.9	6,298,352	61.0	6,202,127	66.1
機械及び装置	1,176,011	11.9	△84,406	93.3	1,260,416	12.2	576,440	6.1
車両及び運搬具	139	0.0	-	100.0	139	0.0	139	0.0
工具器具及び備品	26,336	0.3	△6,442	80.3	32,778	0.3	32,941	0.4
建設仮勘定	108,232	1.1	△5,951	94.8	114,183	1.1	559,727	6.0
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	40	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	-	-
流動資産	1,609,392	16.3	△330,467	83.0	1,939,859	18.8	1,508,608	16.1
現金預金	1,536,767	15.6	△305,791	83.4	1,842,558	17.8	1,368,206	14.6
未収金	72,625	0.7	△24,676	74.6	97,302	0.9	140,402	1.5
資産合計	9,882,048	100.0	△450,734	95.6	10,332,782	100.0	9,376,791	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,954,213	29.9	△145,078	95.3	3,099,291	30.0	2,925,998	31.2
企業債	2,954,213	29.9	△145,078	95.3	3,099,291	30.0	2,925,998	31.2
流動負債	245,908	2.5	△449,018	35.4	694,927	6.7	160,346	1.7
企業債	145,078	1.5	18,370	114.5	126,707	1.2	119,032	1.3
未払金	96,025	1.0	△468,459	17.0	564,485	5.5	36,624	0.4
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	278	0.0	121	177.5	157	0.0	231	0.0
引当金	4,527	0.0	949	126.5	3,578	0.0	4,458	0.0
繰延収益	750,468	7.6	15,926	102.2	734,542	7.1	691,909	7.4
長期前受金	949,613	9.6	39,993	104.4	909,621	8.8	844,426	9.0
長期前受金収益化累計額	△199,146	△2.0	△24,066	113.7	△175,079	△1.7	△152,517	△1.6
負債合計	3,950,589	40.0	△578,170	87.2	4,528,759	43.8	3,778,253	40.3
資本金	4,120,257	41.7	-	100.0	4,120,257	39.9	3,939,719	42.0
剰余金	1,811,202	18.3	127,436	107.6	1,683,766	16.3	1,658,819	17.7
資本剰余金	7,178	0.1	-	100.0	7,178	0.1	8,297	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	1,148	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
利益剰余金	1,804,024	18.3	127,436	107.6	1,676,588	16.2	1,650,521	17.6
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.4	250,000	2.7
建設改良積立金	1,426,588	14.4	508,863	155.4	917,725	8.9	1,011,662	10.8
当年度未処分利益剰余金	127,436	1.3	△381,427	25.0	508,863	4.9	388,859	4.1
資本合計	5,931,459	60.0	127,436	102.2	5,804,023	56.2	5,598,538	59.7
負債・資本合計	9,882,048	100.0	△450,734	95.6	10,332,782	100.0	9,376,791	100.0

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が747,143 m³で前年度と比べ3,358 m³（0.4%）減、年間有収水量は759,526 m³で前年度と比べ9,025 m³（1.2%）の増となった。

業務実績

区 分	単位	元年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	747,143	750,501	△3,358	99.6
年 間 有 収 水 量	m ³	759,526	750,501	9,025	101.2
有 収 率	%	101.66	100.00	1.66	101.7
契 約 水 量	m ³ /日	2,154	2,154	-	100.0
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額55,385千円に対し、決算額56,046千円で収入率は101.2%となり、予算額と比べ661千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金41,614千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入10,531千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	55,385	100.0	56,046	100.0	661	60,399	△4,353	92.8
営 業 収 益	44,923	81.1	45,289	80.8	366	44,242	1,047	102.4
営 業 外 収 益	10,462	18.9	10,756	19.2	294	16,156	△5,400	66.6

収益的支出は、予算額 42,718 千円に対し、決算額 40,069 千円で執行率は 93.8%となり、2,649 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 10,629 千円、原水及び浄水費 16,126 千円、総係費 9,240 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	42,718	100.0	40,069	100.0	2,649	36,800	3,269	108.9
営業費用	39,218	91.8	37,604	93.8	1,614	34,676	2,928	108.4
営業外費用	2,500	5.9	2,465	6.2	35	2,124	341	116.0
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000	2.3	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3,945 千円に対し、決算額 3,942 千円で収入率は 99.9%となり、予算と比べ 3 千円の減となっている。

決算額の主なものは、テレメータ装置改修に充てるための負担金 3,942 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	3,945	100.0	3,942	100.0	△3	650	3,292	606.3
負担金	3,942	99.9	3,942	100.0	0	650	3,292	606.3
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.1	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 4,692 千円に対し、決算額は 0 円であり、施設の故障に備えて計上していたが、必要がなかったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	4,692	100.0	0		4,692	3,942	△3,942	皆減
建設改良費	4,692	100.0	0	-	4,692	3,942	△3,942	皆減
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.75）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	52,371	57,122	△ 4,751	91.7
営 業 収 益	41,614	40,965	649	101.6
営 業 外 収 益	10,756	16,157	△ 5,400	66.6
総 費 用 B	36,394	33,815	2,579	107.6
営 業 費 用	36,102	33,815	2,287	106.8
営 業 外 費 用	292	-	292	皆増
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 C （△純損失） (A-B)	15,977	23,306	△ 7,330	68.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 D （△繰越欠損金）	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 E （△未処理欠損金） (C-D)	15,977	23,306	△ 7,330	68.6
剰余金処分 （予定）	利益積立金 F	-	-	-
	建設改良積立金 G	15,977	23,306	△ 7,330
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E-F-G （△繰越欠損金）	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 52,371 千円に対し、総費用 36,394 千円で 15,977 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 4,751 千円の減となっている。これは、営業収益の給水収益が 649 千円増加し、長期前受金戻入が 5,383 千円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 2,579 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費が 5,662 千円、総係費が 2,056 千円増加したが、減価償却費が 5,519 千円減少したことによるものである。

損益では、前年度と比べ 7,330 千円減少したが、15,977 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 15,977 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より低下したものの経営成績は良好と言える。

区分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
総収支比率 (%)	143.9	168.9	△25.0	123.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	115.3	121.1	△5.9	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	143.9	168.9	△25.0	121.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成30年度地方公営企業決算の概況」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	元年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	54.79	54.58	0.21	100.4
給水原価 B	34.05	23.85	10.20	142.8
差額 A-B	20.74	30.73	△ 9.99	67.5
料金回収率 A/B	160.9%	228.8%	△ 67.94	70.3

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加したが、前年度と比べ 21 銭増加し、54 円 79 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 10 円 20 銭増加し、34 円 5 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 5,662 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 9 円 99 銭減少し、20 円 74 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 160.9% となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.76～P.77）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、781,512千円で、前年度と比べ11,325千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、268,691千円で、前年度と比べ10,629千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置1,854千円、建物990千円等の減によるものである。

流動資産は512,822千円で、前年度と比べ21,954千円の増となっている。これは、現金預金が増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、236,745千円で、前年度と比べ4,651千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が10,531千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、544,767千円で、前年度と比べ15,977千円の増となっている。これは、当年度純利益15,977千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金23,306千円は、利益積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	12,091.6	21,313.2	△9,221.6	450.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.5	99.7	△0.2	71.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	34.6	36.4	△1.8	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成30年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ9,221.6ポイント減少し、12,091.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ0.2ポイント減少し、99.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.8ポイント減少しているが、34.6%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	対前年度 増減額	30年度	29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	20,296	△ 2,800	23,096	21,232
当年度純利益	15,977	△ 7,330	23,306	23,039
減価償却費	10,629	△ 5,519	16,147	16,123
引当金の増減額 (△は減少)	235	370	△135	109
長期前受金戻入額	△ 10,531	5,383	△15,914	△15,958
受取利息及び受取配当金	△ 225	17	△242	△374
その他増減額 (△は減少)	3,987	4,295	△308	△2,081
小計	20,071	△ 2,783	22,854	20,857
利息及び配当金の受領額	225	△ 17	242	374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,942	6,942	△3,000	△602
有形固定資産の取得による支出	0	3,650	△3,650	△602
負担金による収入	3,942	3,292	650	-
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
資金増加額	24,238	4,142	20,096	20,630
資金期首残高	488,201	20,096	468,105	447,475
資金期末残高	512,439	24,238	488,201	468,105

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 15,977 千円を計上し、減価償却費 10,629 千円及び長期前受金戻入額△10,531 千円を計上したことなどから差引き 20,296 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、負担金による収入 3,942 千円があり、有形固定資産の取得による支出がなかったため、合計 3,942 千円のプラスとなった。

この結果、資金増加額は 24,238 千円となり、資金期末残高は 512,439 千円となった。

[分析結果]

本市工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 決 算 額	対前年度		3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	41,614	649	101.6	40,965	39,610
給水収益	41,614	649	101.6	40,965	39,610
営 業 費 用 B	36,102	2,287	106.8	33,815	32,904
原水及び浄水費	16,126	5,662	154.1	10,464	8,411
配水及び給水費	107	87	531.3	20	17
総係費	9,240	2,056	128.6	7,184	8,353
減価償却費	10,629	△5,519	65.8	16,147	16,123
資産減耗費	-	-	-	-	-
営業利益(△営業損失) C(A-B)	5,512	△1,638	77.1	7,150	6,706
営 業 外 収 益 D	10,756	△5,400	66.6	16,157	16,333
受取利息及び配当金	225	△ 17	93.0	242	374
長期前受金戻入	10,531	△5,383	66.2	15,914	15,958
雑収益	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	292	292	皆増	-	-
雑支出	292	292	皆増	-	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	15,977	△7,330	68.6	23,306	23,039
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	15,977	△7,330	68.6	23,306	23,039
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	15,977	△7,330	68.6	23,306	23,039

表4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	268,691	34.4	△ 10,629	96.2	279,319	36.3	291,816	38.3
有形固定資産	268,691	34.4	△ 10,629	96.2	279,319	36.3	291,816	38.3
土地	36,160	4.6	0	100.0	36,160	4.7	36,160	4.7
建物	42,753	5.5	△ 990	97.7	43,743	5.7	44,733	5.9
構築物	164,509	21.1	△ 7,623	95.6	172,132	22.3	179,756	23.6
機械及び装置	24,855	3.2	△ 1,854	93.1	26,708	3.5	30,431	4.0
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	414	0.1	△ 162	71.9	576	0.1	738	0.1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	512,822	65.6	21,954	104.5	490,868	63.7	470,789	61.7
現金預金	512,439	65.6	24,238	105.0	488,201	63.4	468,105	61.4
未収金	383	0.0	△ 2,284	14.4	2,667	0.3	2,683	0.4
資産合計	781,512	100.0	11,325	101.5	770,187	100.0	762,605	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	4,241	0.5	1,938	184.1	2,303	0.3	2,763	0.4
未払金	3,456	0.4	1,703	197.1	1,754	0.2	2,082	0.3
預り金	27	0.0	0	100.6	26	0.0	24	0.0
引当金	758	0.1	235	144.9	523	0.1	658	0.1
繰延収益	232,504	29.8	△ 6,589	97.2	239,093	31.0	254,357	33.4
長期前受金	684,680	87.6	3,942	100.6	680,738	88.4	680,088	89.2
長期前受金収益化累計額	△452,176	△57.9	△ 10,531	102.4	△441,645	△57.3	△425,730	△55.8
負債合計	236,745	30.3	△ 4,651	98.1	241,396	31.3	257,121	33.7
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	544,767	69.7	15,977	103.0	528,791	68.7	505,484	66.3
資本剰余金	38,301	4.9	-	100.0	38,301	5.0	38,301	5.0
負担金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.6	-	100.0	36,160	4.7	36,160	4.7
利益剰余金	506,467	64.8	15,977	103.3	490,490	63.7	467,184	61.3
利益積立金	468,226	59.9	23,306	105.2	444,920	57.8	444,145	58.2
建設改良積立金	22,263	2.8	0	-	22,263	2.9	-	-
当年度未処分利益剰余金	15,977	2.0	△ 7,330	68.6	23,306	3.0	23,039	3.0
資本合計	544,767	69.7	15,977	103.0	528,791	68.7	505,484	66.3
負債・資本合計	781,512	100.0	11,325	101.5	770,187	100.0	762,605	100.0

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は62,707人で、前年度と比べ364人(0.6%)増加し、処理区域内人口は62,344人で、前年度と比べ592人(1.0%)増加した。この結果、普及率(行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合)は99.42%となり、前年度と比べ0.37ポイント向上している。

水洗化人口は61,356人で、前年度と比べ2,151人(3.6%)増となった。この結果、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は98.42%となり、前年度と比べ2.54ポイント上昇した。

年間総処理水量は6,618,304 m³で、前年度と比べ1,158 m³減少し、年間有収水量は6,654,714 m³で、前年度と比べ59,118 m³(0.9%)減少した。この結果、有収率は100.55%となり、前年度と比べ0.88ポイント低下している。

業務実績

区 分		単位	元年度	前年度	対前年度		
					増減	比率(%)	
普及 状 況	行政区域内人口	A	人	62,707	62,343	364	100.6
	処理区域内人口	B	人	62,344	61,752	592	101.0
	水洗化人口	C	人	61,356	59,205	2,151	103.6
	普及率	B/A	%	99.42	99.05	0.37	100.4
	水洗化率	C/B	%	98.42	95.88	2.54	102.6
年間総処理水量		D	m ³	6,618,304	6,619,462	△ 1,158	100.0
年間有収水量		E	m ³	6,654,714	6,713,832	△ 59,118	99.1
有収率		E/D	%	100.55	101.43	△ 0.88	99.1
下水管布設総延長		F	km	308	305	3.00	101.0
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	21.5	20.9	0.59	102.8
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	3.62	3.42	0.20	105.7

注：有形固定資産=18,305,150千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、汚水管路施設の整備事業として昨年度からの繰越によるずずかけ台汚水幹線管渠築造工事の他、管渠の長寿命化事業として群窪汚水幹線管渠更生工事等の施工、栄第2工業団地汚水幹線管渠築造工事や、汚水マンホールポンプ場の長寿命化事業として下群マンホールポンプ場ポンプ更新工事等を実施した。また、塩浸川浄化センターのオキシデーションディッチ槽及び最終沈殿池の増設工事に着手した。その他、ライフサイクルコストの低減を図るために施設及び管渠の再構築実施計画(ストックマネジメント計画)策定を実施した。建設改良費の執行額は繰越分を含めて314,421千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量、営業収益のいずれも減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	元年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	9	7	2	128.6
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,927	8,822	△1,895	78.5
	有 収 水 量	m ³	739,413	959,119	△219,706	77.1
	営 業 収 益	千円	92,378	107,771	△15,392	85.7

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,418,908 千円に対し、決算額 1,419,625 千円で、収入率 100.1% となり、予算額と比べ 717 千円の増となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 740,643 千円、雨水処理に要する他会計負担金 59,435 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 31,328 千円である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 355,707 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 163,621 千円、一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく他会計負担金 821 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,418,908	100.0	1,419,625	100.0	717	1,307,722	111,903	108.6
営業収益	900,463	63.5	897,414	63.2	△3,049	812,132	85,282	110.5
営業外収益	516,605	36.4	520,372	36.7	3,767	493,892	26,480	105.4
特別利益	1,840	0.1	1,839	0.1	△1	1,699	140	108.2

収益的支出は、予算額 1,500,759 千円に対し、決算額 1,486,547 千円で、執行率は 99.1% となり、14,212 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 764,958 千円、処理場費 351,340 千円、営業外費用の支払利息 132,887 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,500,759	100.0	1,486,547	100.0	14,212	1,466,557	19,991	101.4
営業費用	1,341,620	89.4	1,337,637	90.0	3,983	1,296,751	40,885	103.2
営業外費用	148,838	9.9	148,836	10.0	2	169,370	△20,534	87.9
特別損失	301	0.0	75	0.0	226	436	△ 361	17.1
予 備 費	10,000	0.7	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 891,467 千円に対し、決算額 739,301 千円で、収入率は 82.9%となり、予算額と比べ 152,166 千円の減となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 357,944 千円、企業債 207,100 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 119,700 千円である。

なお、負担金 49,778 千円、出資金 357,944 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	891,467	100.0	739,301	100.0	△152,166	796,603	△57,302	92.8
企業債	274,500	30.8	207,100	28.0	△67,400	198,500	8,600	104.3
補助金	210,117	23.6	124,467	16.8	△85,650	108,090	16,377	115.2
負担金	48,905	5.5	49,778	6.7	873	67,953	△18,175	73.3
出資金	357,944	40.2	357,944	48.4	0	422,060	△64,116	84.8
固定資産売却代金	1	0.0	12	0.0	11	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,189,661 千円に対し、決算額 1,019,022 千円で執行率は 85.7%であり、建設改良費 160,300 千円が翌年度繰越となるため、予備費等の 10,339 千円と合わせた 170,639 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 274,645 千円、企業債償還金 704,601 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,189,661	100.0	1,019,022	100.0	170,639	972,822	46,200	104.7
建設改良費	475,026	39.9	314,421	30.9	160,605	273,423	40,998	115.0
企業債償還金	704,635	59.2	704,601	69.1	34	699,399	5,202	100.7
予 備 費	10,000	0.8	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 739,301 千円から、資本的支出額 1,019,022 千円に対して不足する額 279,721 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）28,135 千円、繰越工事資金 7,805 千円、当年度分損益勘定留保資金 243,781 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.91）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,353,612	1,249,980	103,632	108.3
営 業 収 益	831,406	754,394	77,012	110.2
営 業 外 収 益	520,368	493,887	26,481	105.4
特 別 利 益	1,838	1,699	140	108.2
総 費 用 B	1,433,106	1,416,023	17,083	101.2
営 業 費 用	1,297,008	1,262,131	34,877	102.8
営 業 外 費 用	136,030	153,483	△ 17,453	88.6
特 別 損 失	69	410	△ 340	16.9
当 年 度 純 利 益 （△純損失） C (A-B)	△ 79,494	△166,043	86,549	47.9
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） D	△ 826,148	△660,104	△ 166,043	125.2
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） E (C-D)	△ 905,642	△826,148	△ 79,494	109.6
剰余金処分 （△欠損金処理） （予 定）	利益積立金 F （△欠損金処理額）	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E-F	△ 905,642	△826,148	△ 79,494	109.6

当年度の経営成績は、総収益 1,353,612 千円に対し、総費用 1,433,106 千円で、79,494 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 103,632 千円（8.3％）の増となった。これは、営業収益の下水道使用料が 34,678 千円の増、他会計負担金（雨水処理に要する一般会計からの負担金）が 42,067 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 17,083 千円（1.2％）の増となった。これは職員が 2 名増員されたことにより、営業費用の総係費が 15,568 千円増加したことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 826,148 千円であるので、当年度純損失 79,494 千円と合算した 905,642 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	312,098	282,805	90.6	0	29,292
	滞納繰越分	27,260	26,239	96.3	321	700
流域関連 公共下水道	現年度分	261,238	238,729	91.4	0	22,509
	滞納繰越分	22,530	20,637	91.6	378	1,515
特定環境保全 公共下水道	現年度分	208,164	189,893	91.2	0	18,271
	滞納繰越分	15,778	14,838	94.0	146	795
農業集落排 水処理施設	現年度分	22,504	20,607	91.6	0	1,897
	滞納繰越分	1,755	1,753	99.9	0	1
計		871,326	795,501	91.3	846	74,979

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	3,373	3,370	99.9	-	3
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	11,043	10,584	95.8	-	460
	滞納繰越分	21,160	21,160	100.0	-	-
個別排水 処理施設	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	2,039	1,804	88.5	-	235
	滞納繰越分	272	272	100.0	-	-
計		37,889	37,191	98.2	0	698

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
流域関連 公共下水道	現年度分	11,051	10,686	96.7	-	365
	滞納繰越分	431	431	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	92	32	34.4	0	60
計		11,573	11,148	96.3	0	425

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と比べ収益性は向上しているものの、依然として低位にある。

区 分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	94.5	88.3	6.2	107.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	64.1	59.8	4.3	77.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	94.3	88.2	6.1	107.5	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成30年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 69 千円は、過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,433,037 千円であり、前年度と比べ 17,424 千円の増となっている。これは、職員給与費が 18,789 千円の増、委託料が 18,664 千円の増となったが、支払利息が 17,456 千円の減、減価償却費が 4,235 千円の減となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 53.6%、負担金 15.9%、支払利息 9.3%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	元年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	67,055	4.7	48,265	3.4	18,789	138.9
支 払 利 息	132,887	9.3	150,343	10.6	△ 17,456	88.4
減 価 償 却 費	767,035	53.6	771,270	54.5	△ 4,235	99.5
動 力 費	33,458	2.3	32,617	2.3	841	102.6
光 熱 水 費	323	0.0	354	0.0	△ 31	91.3
通 信 運 搬 費	2,039	0.1	2,064	0.1	△ 26	98.8
修 繕 費	8,673	0.6	7,280	0.5	1,392	119.1
材 料 費	1,877	0.1	2,138	0.2	△ 260	87.8
薬 品 費	3,242	0.2	2,818	0.2	423	115.0
委 託 料	127,753	8.9	109,089	7.7	18,664	117.1
負 担 金	227,497	15.9	231,465	16.4	△ 3,968	98.3
そ の 他	61,199	4.3	57,909	4.1	3,290	105.7
計	1,433,037	100.0	1,415,614	100.0	17,424	101.2

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
使用料単価 A	115.92	109.14	6.78	106.2	
処理原価 B	215.34	218.86	△3.52	98.4	
内 訳	職員給与費	10.08	7.46	2.62	135.1
	支払利息	19.97	23.24	△3.27	85.9
	減価償却費	115.26	119.24	△3.98	96.7
	動力費	5.03	5.04	△0.01	99.8
	通信運搬費	0.31	0.32	△0.01	95.7
	修繕費	1.30	1.13	0.17	115.3
	材料費	0.28	0.33	△0.05	85.5
	薬品費	0.49	0.44	0.05	110.7
	委託料	19.20	16.87	2.33	113.8
	負担金	34.19	35.79	△1.60	95.5
その他	9.20	8.95	0.25	102.8	
差 額 A-B	△ 99.42	△109.71	10.29	90.6	
経費回収率 A/B	53.8	49.9	3.9	107.9	

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 6 円 78 銭増加し、115 円 92 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 3 円 52 銭減少し、215 円 34 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 10 円 29 銭減少しているが、99 円 42 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 53.8% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.92～P.93）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、19,536,991千円で、固定資産の減、及び流動資産の減により前年度と比べ359,579千円の減となっている。

固定資産は、18,813,789千円で、前年度と比べ312,244千円の減となっている。これは主に構築物204,728千円、機械及び装置170,954千円、建物19,504千円の減によるものである。

流動資産の合計は、723,202千円で、前年度と比べ47,335千円の減となっている。これは、現金預金の減によるものである。

（2）負 債

負債合計は、15,853,923千円で、前年度と比べ638,029千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が353,186千円、企業債が497,501千円減少したことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金10,228,164千円、企業債7,402,495千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	元年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	207,100	198,500	8,600	104.3	
企 業 債 償 還 額	建設改良費等	613,386	617,057	△3,671	99.4
	その他の企業債	91,215	82,341	8,874	110.8
	計	704,601	699,399	5,202	100.7
年度末未償還残高	7,402,495	7,899,996	△497,501	93.7	

当年度は207,100千円を借入し、企業債償還金704,601千円を償還し、年度末未償還残高は7,402,495千円となっている。前年度と比べ497,501千円（6.3％）の減となっている。

（3）資 本

資本合計は、3,683,068千円で、前年度と比べ278,450千円の増となっている。当年度純損失79,494千円を計上したことにより、資本金4,256,789千円及び剰余金△573,721千円である。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	元年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	100.9	91.5	9.4	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.0	59.6	2.4	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.0	100.4	△ 0.4	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 30 年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 9.4 ポイント増加し、100.9%となっている。昨年と比較すると好転しているものの、未だ安定的支払能力は有していない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 2.4 ポイント増加し、62.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 0.4 ポイント減少し、100.0%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	対前年度 増減額	30年度	29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	275,271	20,833	254,438	246,662
当年度純利益	△ 79,494	86,549	△166,043	△184,515
減価償却費	764,958	△ 1,216	766,174	790,224
固定資産除却費	2,077	△ 3,019	5,096	-
引当金の増減額 (△は減少)	1,061	148	913	△397
長期前受金戻入額	△ 355,707	△ 4,188	△351,519	△359,465
受取利息及び受取配当金	△ 103	10	△113	△207
支払利息	132,887	△17,456	150,343	168,055
特定収入仮払消費税の調整額	△ 15,554	△ 2,487	△13,067	△10,606
その他増減額 (△は減少)	△ 42,069	△54,954	12,885	11,421
小計	408,055	3,387	404,668	414,509
利息及び配当金の受領額	103	△ 10	113	207
利息の支払額	△ 132,887	17,456	△ 150,343	△168,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,834	△82,086	△109,748	△121,549
有形固定資産の取得による支出	△ 286,285	△33,116	△253,169	△320,112
有形固定資産の売却による収入	11	11	-	-
国庫補助金等による収入	124,467	16,377	108,090	116,935
負担金による収入	49,778	△18,175	67,953	26,212
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,837	△47,152	△32,684	50,835
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	32	△ 31	63	4,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,557	△60,718	△78,839	105,262
一時借入金の償還による支出	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	107,100	8,600	98,500	197,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 613,386	3,671	△617,057	△633,233
その他の企業債による収入	100,000	-	100,000	180,000
その他の企業債の償還による支出	△ 91,215	△ 8,874	△82,341	△75,219
他会計からの出資による収入	357,944	△64,116	422,060	436,514
資金増加額	△ 56,120	△121,972	65,852	230,375
資金期首残高	689,372	65,852	623,520	393,146
資金期末残高	633,252	△ 56,120	689,372	623,520

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 79,494 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 355,707 千円を生じたが、減価償却費を 764,958 千円計上したことにより、差引き 275,271 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 124,467 千円、受益者負担金等の受入れが 49,778 千円あったが、有形固定資産の取得のため 286,285 千円支出したことから、差引き 191,834 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 357,944 千円、企業債発行による収入 207,100 千円の収入があったが、企業債の償還で 704,601 千円の支出があったことにより、差引き 139,557 千円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は 56,120 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 633,252 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 275,271 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 223,056 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 357,944 千円の繰入れがあったにもかかわらず、139,557 千円のマイナスという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	209,899	36.1	207,242	35.7	2,657	0.4
基準外繰入金	371,101	63.9	373,758	64.3	△2,657	△0.4
合 計	581,000	100.0	581,000	100.0	-	-

前年度は不足財源の補填による基準外繰入金が大幅に増加したことで、基準外繰入金が増加したが、当年度は地方公営企業操出基準に基づき公費でまかなう費用を整理し、基準外繰入金が減少した。

今後は、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度 決 算 額	対前年度		3 0 年 度 決 算 額	2 9 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	831,406	77,012	110.2	754,394	741,565
下水道使用料	740,643	34,678	104.9	705,965	693,604
他会計負担金	59,435	42,067	342.2	17,368	17,687
その他の営業収益	31,328	267	100.9	31,061	30,274
営 業 費 用 B	1,297,008	34,877	102.8	1,262,131	1,243,838
管渠費	9,013	1,015	112.7	7,998	4,168
ポンプ場費	46,708	1,018	102.2	45,690	43,072
処理場費	351,340	21,511	106.5	329,829	325,159
総係費	122,912	15,568	114.5	107,343	81,214
減価償却費	764,958	△ 1,216	99.8	766,174	790,224
固定資産除却費	2,077	△ 3,019	40.8	5,096	-
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△465,602	42,135	91.7	△507,737	△502,273
営 業 外 収 益 D	520,368	26,481	105.4	493,887	488,085
受取利息及び配当金	103	△ 10	91.4	113	207
他会計補助金	163,621	45,292	138.3	118,329	114,094
他会計負担金	821	△ 22,943	3.5	23,764	14,199
長期前受金戻入	355,707	4,188	101.2	351,519	359,465
雑収益	115	23	124.9	92	-
国庫補助金	-	△ 70	-	70	120
営 業 外 費 用 E	136,030	△ 17,453	88.6	153,483	170,276
支払利息	132,887	△ 17,456	88.4	150,343	168,055
雑支出	3,143	2	100.1	3,140	2,222
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	△81,263	86,069	48.6	△167,333	△184,464
特 別 利 益 G	1,838	140	108.2	1,699	-
特 別 損 失 H	69	△ 340	16.9	410	52
過年度損益修正損	69	△ 340	16.9	410	52
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	△79,494	86,549	47.9	△166,043	△184,515
前年度繰越利益剰余金 J	△826,148	△166,043	125.2	△660,104	△475,589
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△905,642	△ 79,494	109.6	△826,148	△660,104

表6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	18,813,789	96.3	△312,244	98.4	19,126,033	96.1	19,513,355	96.5
有形固定資産	18,305,150	93.7	△318,213	98.3	18,623,363	93.6	19,012,698	94.0
土地	584,395	3.0	-	100.0	584,395	2.9	624,355	3.1
建物	659,730	3.4	△19,504	97.1	679,234	3.4	700,006	3.5
構築物	15,359,329	78.6	△204,728	98.7	15,564,057	78.2	15,834,775	78.3
機械及び装置	1,538,947	7.9	△170,954	90.0	1,709,901	8.6	1,779,149	8.8
車両及び運搬具	0	0.0	△112	0.0	112	0.0	112	0.0
工具器具及び備品	1,172	0.0	195	119.9	977	0.0	957	0.0
建設仮勘定	161,576	0.8	76,890	190.8	84,686	0.4	73,344	0.4
無形固定資産	508,639	2.6	5,969	101.2	502,670	2.5	500,658	2.5
施設利用権	508,639	2.6	5,969	101.2	502,670	2.5	500,658	2.5
流動資産	723,202	3.7	△47,335	93.9	770,537	3.9	707,252	3.5
現金預金	633,252	3.2	△56,120	91.9	689,372	3.5	623,520	3.1
未収金	89,949	0.5	8,785	110.8	81,165	0.4	83,732	0.4
資産合計	19,536,991	100.0	△359,579	98.2	19,896,571	100.0	20,220,607	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	元年度		対前年度		30年度		29年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	6,711,137	34.4	△484,258	93.3	7,195,395	36.2	7,701,204	38.1
企業債	6,711,137	34.4	△484,258	93.3	7,195,395	36.2	7,701,204	38.1
流動負債	716,619	3.7	△125,272	85.1	841,891	4.2	858,371	4.2
企業債	691,358	3.5	△13,243	98.1	704,601	3.5	699,691	3.5
未払金	19,899	0.1	△113,610	14.9	133,509	0.7	155,813	0.8
引当金	5,144	0.0	1,516	141.8	3,628	0.0	2,749	0.0
預り金	218	0.0	65	142.6	153	0.0	118	0.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延収益	8,426,168	43.1	△28,499	99.7	8,454,667	42.5	8,472,472	41.9
長期前受金	10,228,164	52.4	324,687	103.3	9,903,477	49.8	9,572,225	47.3
長期前受金収益化累計額	△1,801,996	△9.2	△353,186	124.4	△1,448,810	△7.3	△1,099,753	△5.4
負債合計	15,853,923	81.1	△638,029	96.1	16,491,953	82.9	17,032,046	84.2
資本金	4,256,789	21.8	357,944	109.2	3,898,845	19.6	3,476,785	17.2
剰余金	△573,721	△2.9	△79,494	116.1	△494,227	△2.5	△288,223	△1.4
資本剰余金	331,921	1.7	-	100.0	331,921	1.7	371,881	1.8
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	74,751	0.4
国庫補助金	297,130	1.5	-	100.0	297,130	1.5	297,130	1.5
利益剰余金	△905,642	△4.6	△79,494	109.6	△826,148	△4.2	△660,104	△3.3
当年度未処分利益剰余金	△905,642	△4.6	△79,494	109.6	△826,148	△4.2	△660,104	△3.3
資本合計	3,683,068	18.9	278,450	108.2	3,404,618	17.1	3,188,561	15.8
負債・資本合計	19,536,991	100.0	△359,579	98.2	19,896,571	100.0	20,220,607	100.0

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は62,039人（前年度比396人の増、0.64%増）、年間有収水量は、5,751,471^m（前年度比8,536^mの減、0.15%減）となっている。

有収水量率を見ると、前年度の84.90%に対し、当年度は83.43%と前年度比1.47ポイント低下している。平成25年度から本市全域で漏水調査を実施し、漏水箇所については、適宜修理を行ってきたなど地道な努力が見られるが、この先益々配水管の老朽化が進むことも予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に将来予想される多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積み増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は787,752千円（前年度比6,175千円の増、0.79%増）、総費用は660,316千円（前年度比85,343千円の増、14.84%増）であり、当年度純利益は127,436千円（前年度比79,169千円の減、0.6%減）で、増収減益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う水道料金収入の増加、一般会計から児童手当分、下水道事業から水道局長に関する人件費分の他会計負担金を受け入れたものによる増である。また、当年度未処分利益剰余金127,436千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として352,570千円支出している。一方、資本的収入（税込）は、負担金や加入金などで43,661千円である。この収支不足額308,909千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,570千円、当年度損益勘定留保資金292,339千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は119.3%で、前年度比16.6ポイントの減少、営業収支比率は125.2%で、前年度比17.8ポイント減少している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が654.5%、自己資本構成比率が67.6%、固定資産対長期資本比率も85.9%で共に良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

資金収支については、62ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が増加し、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰りが出来ている状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は759,526^m（前年度比9,025^mの増、1.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は52,371千円（前年度比4,751千円の減、8.32%減）、総費用は36,394千円（前年度比2,579千円の増、7.63%増）であり、当年度純利益は、15,977千円（前年度比7,330千円の減、31.4%減）で減収減益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金15,977千円は、全て建設改良積立金へ積立している。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は143.9%で前年度比25.0ポイントの減、営業収支比率は115.3%で前年度比5.9%の減となり、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が12,091.6%、自己資本構成比率が99.5%、固定資産対長期資本比率は34.6%で共に良好であり、経営の安定

性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、企業債も現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は61,356人（前年度比2,151人の増、3.63%増）、水洗化率は98.42%（前年度比2.54ポイントの増）、年間有収水量は6,654,714^m（前年度比59,118^mの減、0.88%減）となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,353,612千円（前年度比103,632千円の増、8.3%増）、総費用1,433,106千円（前年度比17,083千円の増、1.2%増）で、差引79,494千円の純損失が生じた。純損失は前年度に比べ86,549千円減少したものの5期連続での赤字となっている。

一方、収益の内容をみると、「長期前受金戻入」が355,707千円、一般会計からの補助金・負担金として合計223,877千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として1,019,022千円（翌年度繰越分の建設改良費160,300千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで739,301千円である。この収支不足額279,721千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,135千円、繰越工事資金7,805千円、当年度分損益勘定留保資金243,781千円で補填されている。

この結果、総収支比率や営業収支比率などは、収益よりも費用の方が多いことから、100%を下回る低水準となっている。また、財務比率についても、流動比率が100.9%、自己資本構成比率が62.0%、固定資産対長期資本比率が100.0%であり、昨年と比較すると好転しているものの、経営の安定性は高いとは言えない状況にある。

資金収支については、88ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による純損失が前年度より86,549千円改善したものの、有形固定資産の取得による支出や一般会計からの出資による収入の減額などもあり、資金期首残高と比較し、56,120千円減少した。

また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が223,056千円、財務活動による収入にも一般会計からの出資金357,944千円、合計581,000千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあるといえる。公営企業は本来、独立採算が原則となっているので、今後は一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。そのため、昨年の10月に使用料金の値上げにより赤字解消を図っているが、今後とも収益性の向上と適正な設備投資や経営の効率化による経費削減に取り組み、経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。